

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤森 一雄

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	92,845,203	100,322,699	91,823,335	45,741,666	30,735,788
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	14,031,621	13,612,728	9,375,477	2,838,357	1,874,279
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	3,125,416	8,741,469	4,813,956	11,198,530	3,512,372
純資産額 (千円)	46,703,281	54,281,931	55,487,148	40,830,477	39,050,431
総資産額 (千円)	109,875,578	114,831,615	107,667,377	81,831,976	69,485,440
1株当たり純資産額 (円)	1,165.07	1,347.09	1,370.98	1,005.30	944.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	80.77	217.91	119.84	278.55	86.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.02	203.10	111.93		
自己資本比率 (%)	42.5	47.1	51.2	49.4	56.0
自己資本利益率 (%)	7.8	17.3	8.8		
株価収益率 (倍)	87.0	18.4	15.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,346,539	10,920,454	10,014,924	2,853,781	2,075,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,160,890	3,439,608	6,483,910	3,257,759	1,237,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,775	4,638,748	4,815,575	2,624,871	8,867,029
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,851,417	16,800,336	15,665,119	17,586,703	12,027,368
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	1,169 (660)	1,235 (840)	1,318 (880)	1,221 (530)	953 (225)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第86期及び第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第86期及び第87期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 「従業員数」は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	82,539,637	86,827,830	78,422,216	38,260,441	26,963,094
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	10,423,156	9,847,026	6,492,381	2,395,976	105,994
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,414,364	5,666,258	3,442,518	10,809,653	1,538,681
資本金 (千円)	9,447,585	9,592,077	9,633,974	9,650,322	10,198,514
発行済株式総数 (株)	40,100,167	40,187,517	40,228,281	40,240,581	41,241,081
純資産額 (千円)	38,295,761	42,695,134	42,849,473	28,863,097	28,925,578
総資産額 (千円)	95,589,714	97,005,649	91,165,407	68,534,683	59,021,709
1株当たり純資産額 (円)	955.63	1,058.57	1,056.60	707.67	698.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	70.00 (30.00)	15.00 (15.00)	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	62.67	141.25	85.70	268.87	37.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.43	131.66	80.05		
自己資本比率 (%)	40.1	43.8	46.6	41.5	48.8
自己資本利益率 (%)	7.2	14.0	8.1		
株価収益率 (倍)	112.2	28.3	21.4		
配当性向 (%)	64.3	35.4	81.7		
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	644 (445)	665 (565)	742 (585)	737 (390)	570 (120)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第86期及び第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第86期及び第87期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 「従業員数」は就業人員数を表示している。

## 2 【沿革】

- 昭和24 (株)東京精密の前身、東京精密工具(株)を設立。ミシン加工用切削工具、各種精密部品及び治具類の製作  
年3月 販売開始。資本金160万円。
- 昭和28 高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。  
年1月
- 昭和32 差動変圧式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。  
年10月
- 昭和37 社名変更(株式会社東京精密に改称)。  
年4月
- 昭和37 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。  
年8月
- 昭和38 八王子工場第一期工事完成。  
年12月
- 昭和42 八王子工場第二期工事完成。  
年2月
- 昭和44 アフターサービスを担当する会社として、(株)東精エンジニアリングサービス(現、(株)東精エンジニア  
年4月 リング)を設立。
- 昭和44 土浦工場第一期工事完成。  
年7月
- 昭和46 八王子工場本館工事完成。  
年1月
- 昭和56 土浦座標測定機工場完成。  
年8月
- 昭和60 ソフトウェア開発を担当する会社として、(株)トーセシステムズを設立。  
年10月
- 昭和61 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。  
年9月
- 平成元 海外営業展開の一拠点として西ドイツ(現、ドイツ)にTOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現、ACCRETECH  
年3月 (EUROPE) GmbH)を設立。
- 平成元 海外営業展開の一拠点として米国にTOKYO SEIMITSU AMERICA, INCを設立。  
年10月
- 平成4 海外生産拠点の確保を目的として米国のSILICON TECHNOLOGY CORPORATIONを買収。  
年10月
- 平成7 米国子会社の統括管理を目的として持株会社TSK AMERICA, INCを設立。  
年4月
- 平成9 八王子工場増築工事(第二工場棟)完成。  
年7月
- 平成10 北米地域における製造・販売の効率化を目指し、TSK AMERICA, INCを存続会社とし米国内の現地子会  
年1月 社4社を統合合併(現、ACCRETECH USA, INC)。
- 平成11 子会社(株)マイクロ・テクノロジーをグループ内におけるウェーハ外観検査装置の生産担当会社として  
年2月 位置づけ、増資及び組織変更を行う。

- 平成11 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦本社・工場完成。  
年4月
- 平成13 八王子工場新本館工事完成。  
年3月
- 平成13 子会社(株)東精エンジニアリング、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。  
年6月
- 平成14 中国における販売、物流、保守サービスの拠点として東精精密設備(上海)有限公司を設立。  
年10月
- 平成17 八王子第三工場及び土浦新本館工事完成。  
年3月
- 平成17 当社グループの競争力強化と企業価値向上を目的として、株式交換により子会社(株)東精エンジニア  
年10月 リングを完全子会社とする。また、これに伴ない(株)東精エンジニアリングの東京証券取引所上場は廃止  
される。
- 平成19 韓国半導体市場への販売・サービス・サポート業務の強化を目的として、旧現地法人をACCRETECH  
年1月 KOREA CO, LTDとして増資及び組織変更する。

- 平成19年4月 ウェーハ外観検査装置事業に関する競争力の強化を目的として、子会社(株)アクレーテク・マイククロテクノロジーを吸収合併する。
- 平成20年3月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦半導体工場完成。  
4月 土浦工場CMM棟工事完成。
- 平成21年4月 北米地域での販売活動の拠点として米国支店を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社で構成され、半導体製造装置並びに精密測定機器の製造販売を主な内容とした事業活動を行っている。

グループ各社の事業における位置づけを事業の種類別セグメント情報における事業区別に示すと次のとおりである。

#### 半導体製造装置 関連事業

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査機器類を扱う当事業においては、当社が生産の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリングが一部関連製品の生産を行っている。販売及びアフターサービスについては、当社が中心となっており、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセシステムズが供給を担当している。海外への販売については当社による輸出のほか、北米地域を当社支店が、欧州地域を子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbHが、アジア地域を子会社ACCRETECH KOREA CO, LTD及び子会社東精精密設備(上海)有限公司他で行っている。

#### 主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、ACCRETECH (EUROPE) GmbH、ACCRETECH KOREA CO, LTD、東精精密設備(上海)有限公司

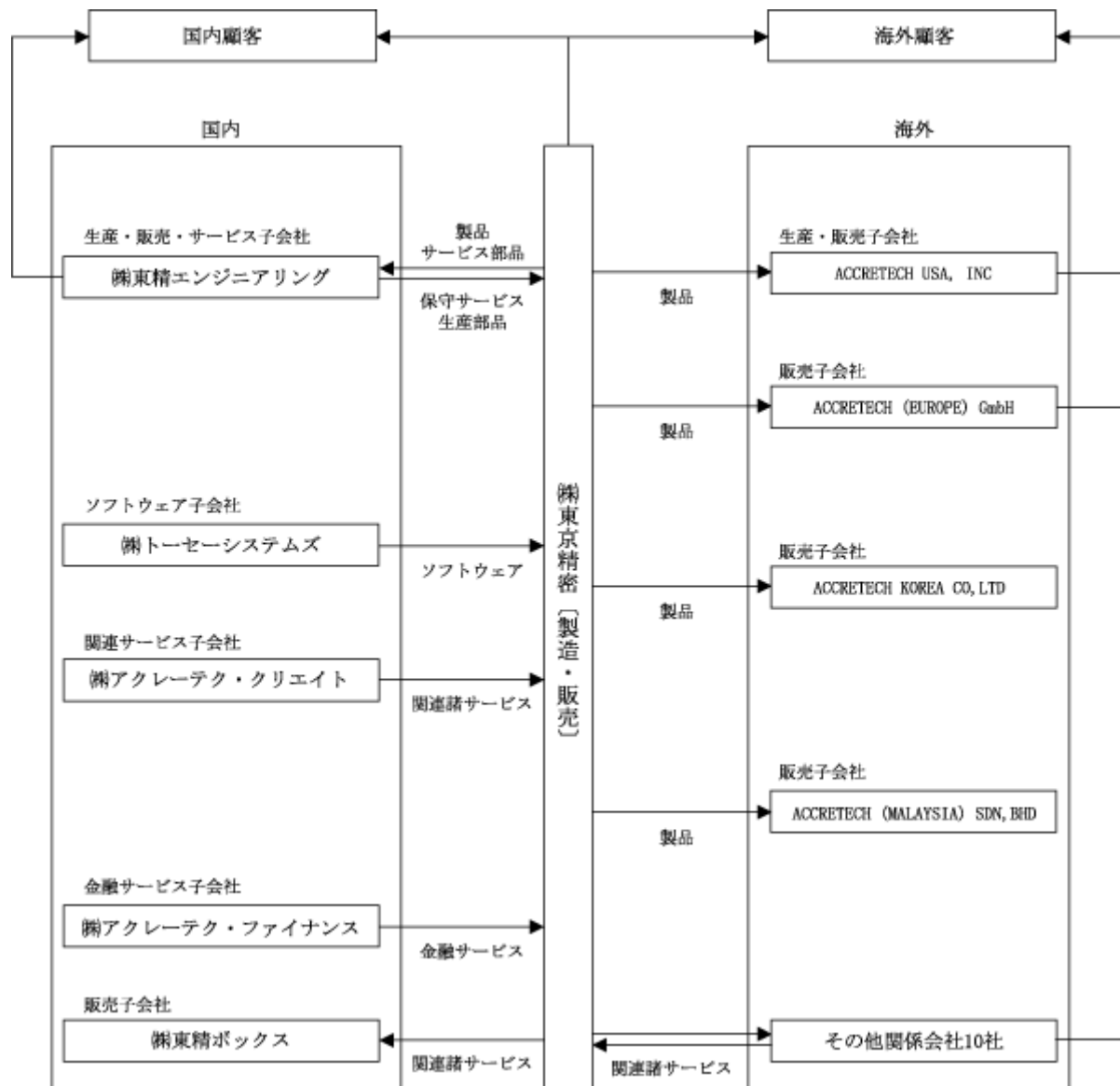
#### 計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を扱う当事業においては、当社及び子会社(株)東精エンジニアリングで全ての生産と大部分の販売を担当し、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセシステムズが供給を担当している。海外への販売については当社及び子会社(株)東精エンジニアリングによる輸出のほか、中国地域に対しては子会社東精精密設備(上海)有限公司も行っている。

#### 主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、東精精密設備(上海)有限公司

当社を中心としたグループ各社の位置づけは次のとおりである。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりである。

	連結子会社	非連結子会社	関連会社
会社名	㈱東精エンジニアリング ㈱トーセイシステムズ ㈱アクレーテック・クリエイト ㈱東精ボックス ㈱アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH(EUROPE)GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD	東精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 ACCRETECH TAIWAN LTD ACCRETECH(MALAYSIA)SDN, BHD ACCRETECH(ISRAEL)LTD ACCRETECH(SINGAPORE)PTE LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND)CO, LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. TOSEI AMERICA, INC ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD	該当会社なし

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容						
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		営業上の取引	資金 援助の 有無	設備の 賃貸借 の有無		
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
(連結子会社) ㈱東精エンジニアリング (注) 3	茨城県 土浦市	千円 988,472	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0				2	当社への半導体製造 装置関連製品の供給 及び当社計測機器関 連製品の保守、サー ビス	無	有	
㈱トーセイシステムズ	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0				1	2	当社へのソフトウェ アの供給	無	有
㈱アクレーテック・ クリエイト	東京都 八王子市	千円 10,000	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0				2	1	当社製品の発送業務 他諸サービスの供給	無	有
㈱東精ボックス	東京都 八王子市	千円 10,000	計測機器関連事 業	100.0					3	当社への事務所設備 の提供	無	有
㈱アクレーテック・ ファイナンス	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 関連事業	100.0				1	2	当社への金融サービ スの供給	無	無
ACCURETECH USA, INC (注) 5	米国 ミシガン州 ブルームヒル ズ	千US\$ 12,076	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100 (8.0)					1	当社の半導体製造装 置関連製品及び計測 機器関連製品の販売	有	無
ACCURETECH(EUROPE) GmbH	ドイツ バイエルン州 ミュンヘン	千Euro 1,500	半導体製造装置 関連事業	100.0				2		当社の半導体製造装 置関連製品の販売	有	無
ACCURETECH KOREA CO, LTD	韓国 京畿道 城南市	百万韓国 ウォン 1,000	半導体製造装置 関連事業	100.0				2	2	当社の半導体製造装 置関連製品の販売	有	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は間接所有に係るもので内書数である。  
3 上記会社のうち㈱東精エンジニアリングは特定子会社である。  
4 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
5 上記会社のうちACCURETECH USA, INCは債務超過の会社であり、その債務超過額は2,334,461千円(25,090千US\$)である。  
なお、同社は平成21年3月31日付で解散会社となり、平成22年3月31日現在清算手続き継続中の会社である。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置関連事業	542 (110)
計測機器関連事業	364 (100)
全社(共通)	47 (15)
合計	953 (225)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。  
3 従業員数が前連結会計年度末に対して268名減少しているのは、半導体製造装置関連事業を中心に希望退職を実施したことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
570 (120)	41.2	13.8	5,239,953

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
4 従業員数が前事業年度末に対して167名減少しているのは、半導体製造装置関連事業を中心に希望退職を実施したことによるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mに加盟している。なお、労使関係について特記すべき事項はない。また、連結子会社においては、労働組合は結成されていないが、労使関係は良好な状態にある。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループをめぐる経営環境は、米国に端を發した世界同時不況の影響を受け厳しい状況で推移したが、各国政府の景気刺激策などにより、アジア新興国を中心に需要拡大の動きも強まり、年度後半には顧客業界で設備投資再開の動きも見られるようになってきた。

当連結会計年度の当社グループの業績は、連結売上高307億35百万円(前年同期比32.8%減)、連結営業損失15億67百万円(前年同期は24億66百万円の損失)、連結経常損失18億74百万円(前年同期は28億38百万円の損失)、連結当期純損失35億12百万円(前年同期は111億98百万円の損失)という結果であった。

なお、当連結会計年度の海外売上高は177億52百万円で、連結売上高に占める割合は57.7%であった。

以下、事業の種類別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

#### a 半導体製造装置関連事業

当社グループの顧客先である半導体業界では、生産及び設備投資に対し、抑制的な姿勢をとってきたユーザーの中から積極姿勢に転じるユーザーも多くなってきた。年度前半は積極先が一部の大手ファウンドリーに限られていたが、後半には東アジア各国を中心に積極化の動きが広がった。

当社グループの主力製品であるプロービングマシン、ダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダーなどに対する引き合いも、こうした動きを受け年度後半に至り増加するようになった。

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高204億62百万円(前年同期比17.3%減)、営業損失24億67百万円(前年同期は59億30百万円の損失)であった。

#### b 計測機器関連事業

主要ユーザーの属する自動車業界と工作機械業界では設備投資の抑制が継続されたため、海外マーケット及び中堅・中小企業マーケットの開拓を進めたが、大幅な減収、減益を余儀なくされた。

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高102億73百万円(前年同期比51.1%減)、営業利益9億円(同74.0%減)であった。

次に所在地別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。(なお、売上高は外部顧客に対する売上高、営業利益はセグメント間の営業費用内部取引消去前で示している。)

a 日本

国内ユーザー各社の設備投資マインドは依然弱含みの推移を続けたが、台湾、中国等からの需要には回復が感じられるようになってきた。しかしながら事業部門別には回復のニュアンスに若干の相違も生じた状況であった。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高275億74百万円(前年同期比32.5%減)、営業損失14億92百万円(前年同期は18億72百万円の損失)であった。

b 米国

北米地域での営業形態の再構築を進めた当セグメントは、北米市場の回復がなお弱く、前年同期比減収とはなったが、リストラクチャリングの効果が表れ、営業段階の損失幅は大きく減少した。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高17億34百万円(前年同期比42.9%減)、営業損失1億27百万円(前年同期は7億98百万円の損失)であった。

c ドイツ

欧州市場での半導体製造装置に対する需要には回復感はなお乏しく、当セグメントの売上高も前年同期比大幅な減収とはなったが、サービス収入等の確保に努め、減益ながら営業利益は維持した。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高10億94百万円(前年同期比33.8%減)、営業利益49百万円(同47.2%減)であった。

d 韓国

韓国内で半導体製造装置の販売及びサービス業務を行っている当セグメントの業績は、外部顧客への販売は拡大したものの、営業利益は若干の黒字にとどまった。

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高3億32百万円(前年同期比68.8%増)、営業利益3百万円(前年同期は21百万円の利益)であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中「現金及び現金同等物」は55億59百万円減少し、この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は120億27百万円となった。以下、前連結会計年度と比較して、その内容を営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりとなる。

営業活動キャッシュ・フローについては、その入金超の金額が前連結会計年度の28億53百万円から当連結会計年度は20億75百万円へと減少した。これは主に「税金等調整前当期純損失」の金額が前連結会計年度の137億38百万円から当連結会計年度は16億21百万円へと大きく減少した一方で、「売上債権の増減額」の金額が前連結会計年度の200億12百万円の減少から当連結会計年度は36億90百万円の増加へと転じたこと等によるものである。

投資活動キャッシュ・フローについては、「有形固定資産の取得による支出」の金額が前連結会計年度の28億83百万円から当連結会計年度は1億81百万円へと減少したこと、また当連結会計年度に10億円の「定期預金の払戻による収入」があったことなどにより、前連結会計年度の32億57百万円の出金超から当連結会計年度は12億37百万円の入金超へと転じることとなった。

財務活動キャッシュ・フローについては、前連結会計年度は26億24百万円の入金超であったが、当連結会計年度は88億67百万円の出金超となった。これは当連結会計年度に短期及び長期の銀行借入金の返済を進めたことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	16,609,172	33.1
計測機器関連事業	9,626,260	54.0
合計	26,235,433	42.7

- (注) 1 上記生産実績は販売価額による。  
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	21,508,555	35.1	5,662,934	22.7
計測機器関連事業	10,350,731	39.7	1,869,808	4.3
合計	31,859,286	3.7	7,532,742	17.5

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	20,462,654	17.3
計測機器関連事業	10,273,134	51.1
合計	30,735,788	32.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。  
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 黒字体質の確立

当社グループは金融危機に端を発した世界経済不況の中で、事業見直しなど大きな構造改革を実施し、第二の創業をスタートさせた。当社グループはこの機会を活かして、企業の足腰を強化し、品質向上と生産革新を推進し、売上拡大と黒字体質の確立に努めていく所存である。

#### (2) 配当

平成22年3月期の配当は中間、期末いずれも見送りとさせていただいたが、株主の皆様への利益還元を図ることが経営の重要な課題と認識し、業績の更なる改善に努めていく所存である。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実とリスク管理の体制が一層重要性を増す中、当社グループは実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、経営の健全性と透明性を確保していく所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

当社グループにおいては、これらリスクの発生を防止又は分散、ヘッジすること等によりその回避ないし軽減を図っているが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 市場の変動による売上高の著しい減少と重要な営業損失等の発生

当社グループは半導体製造装置と精密計測機器の事業をグローバルに展開している。いずれの事業も高度情報化社会進展の一翼を担う産業として今後も拡大基調を続けていくと考えられるが、一般的な経済環境の悪化による需給バランスの崩壊、市場の予測不能な程の縮小という事態により、当社グループの業績に予期せぬ影響が及ぶ可能性がある。

前連結会計年度の当社グループの業績は、半導体製造装置と計測機器の両事業において、世界経済危機による市場のドラスティックな縮小に直面し、深刻な影響を受けるに至った。両事業いずれも前年対比で大幅な減収減益となり、特に半導体製造装置関連事業にあっては営業損失を計上する事態となった。売上の急激な減少は固定費の回収を不可能とさせ、固定費の削減やリストラクチャリングが当社グループの喫緊の課題となった。この課題に対し、当社グループは、不採算事業とその部門の整理・縮小、希望退職者の募集、臨時雇用人員と一般諸経費の大幅削減等の諸方策で対処したが、それに伴う一時的かつ多額の損失負担もまた生じることとなった。

当連結会計年度においては、内外の受注状況及び販売状況に改善傾向が現れ、市場の底打ち・反転も実感されるような状況となったが、世界経済にはなお不安定要因も残っている状況である。

##### (2) 製品開発

当社グループの属する事業分野では革新的な新技術が日々開発、蓄積されており、先端技術の開発とその製品化への努力は競争力の強化・維持には絶対不可欠な要件ではあるが、当社グループの研究開発の成果が市場の要求と不適合となる可能性は常に存在する。

##### (3) 為替レートの変動

海外への販売については基本的に円建てを原則としているが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっている。米ドル建て債権については為替予約によりリスクヘッジを行い、また売買契約自体も可能な限り円建てへの変更を行っているが、為替レートについて予期せぬ幅の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 知的財産権の保護

当社グループの製品は半導体製造装置、精密測定機器いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっている。特に、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないような施策を講じているが、日本及び海外においてやむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 資金調達に係る財務制限条項

当社グループは安定的な資金調達を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されており、今後の当社グループの業績の動向如何によっては、この財務制限条項の存在が、返済利率の上昇又は返済に関する期限の利益喪失等をもたらす、それにより当社グループの業績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性がある。

(6) 自然災害・事故等

当社グループは生産活動の継続を阻害するような事態の発生を可能な限り回避すべく、製造設備の防災点検や安全性向上のための設備投資等を重要視しているが、突発的に発生する天災或いは不慮の事故等で製造設備が損害を受け、生産活動の継続が困難となる可能性は存在する。

(7) カントリーリスク

当社グループは全世界で事業展開を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動形態を選択し活動しているわけであるが、各国における予期せぬ法的規制の変更により当社グループの業績がその影響を受ける可能性は存在する。また一般的な可能性として、進出先各国でテロ、戦争、自然災害等の予期せざる事象が発生した場合にも当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

(1) 業務提携契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
CARL ZEISS社(ドイツ)	汎用計測機器分野での生産、販売、サービス等に関する全般的業務提携契約	平成17年10月1日より5年間

< 連結子会社 >

特記すべき事項はない。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、連結子会社(株)東精エンジニアリング等で半導体製造装置関連製品及び計測機器関連製品の全般にわたって、長期的成長を目指した基礎研究、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発などを行なっている。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は17億69百万円であり、事業の種類別セグメントごとにその具体的活動内容を示すと次のとおりである。

### a 半導体製造装置関連事業

半導体製造装置の分野ではL S Iの高精度化、微細化とウェーハの大口径化が進行しながら、歩留まり、スループット向上のため無人化、高精度・高機能・高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化している。また近年、微細化に伴うウェーハの高密度化、多層化、薄片化の進展も顕著なものとなっている。当社グループはこれら市場ニーズに応えるための次世代装置のタイムリーな開発に努めている。

当連結会計年度における研究開発の主要なテーマは「一括コンタクト・プローバ」、「ブレードダイサ共通オプション」、「PG3000RMオプション開発」等であった。

なお、当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は12億76百万円であった。

### b 計測機器関連事業

顧客の生産合理化・F A化が進む中で精密測定の高精度・高機能化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これらニーズに応えるため各種製品の開発、改良に努めている。

当連結会計年度における研究開発の主要なテーマは「小型低価格CNC機」、「レーザプローブ」等であった。

なお、当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は4億92百万円であった。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用などの算出のために必要な所定の見積りを行なっている。この見積りは、たな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものであるが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっている。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末時点の当社グループの財政状態は、資産合計694億85百万円(うち、流動資産417億3百万円、固定資産277億82百万円)に対し、負債合計304億35百万円、純資産合計390億50百万円となっている。

#### 資産

在庫及び有利子負債の圧縮を政策的に進めたことにより「仕掛品」と「現金及び預金」が大きく減少したことが主な要因となり、当連結会計年度末の資産の総額は前連結会計年度末に対し123億46百万円の減少となった。

#### 負債

短期及び長期の銀行借入金の返済を進めたことが主要な要因となった結果、当連結会計年度末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し105億66百万円の減少となった。

#### 純資産

第三者割当方式による増資により資本増強を図ったが、一方で当期純損失の計上があったため、当連結会計年度末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し17億80百万円の減少となった。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体製造装置関連事業が204億62百万円、計測機器関連事業が102億73百万円、両事業部門合計で307億35百万円であった。両事業とも一昨年来の世界的不況の影響を受け、前連結会計年度に対し32.8%の減収となった。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の82.4%から当連結会計年度は86.4%へと上昇したが、これは特に年度前半期の工場操業度低下に伴う相対的原価上昇に因るものである。

また、諸経費全般にわたる削減策を実施したことにより、販売費及び一般管理費の総額は前連結会計年度に対し47億36百万円減少し、販売費及び一般管理費の対売上高比率も前連結会計年度の23.0%から当連結会計年度は18.7%へと減少した。

#### 営業損益

これらの結果、当連結会計年度の営業損益は15億67百万円の損失となった。

#### 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、「受取配当金」、「為替差益」が減少したものの、「雇用調整助成金収入」や「貸倒引当金戻入額」があったこともあり、前連結会計年度に対し1億84百万円増加し、6億14百万円となった。

営業外費用については、社債利払いが発生したことにより「支払利息」が増加したことが主な要因となり、前連結会計年度に対し1億20百万円増加し、9億21百万円となった。

#### 経常損益

これらの結果、当連結会計年度の経常損益は18億74百万円の損失となった。

#### 特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、「新株予約権戻入益」と「事業整理損失引当金戻入額」などにより、4億11百万円となった。

特別損失については、売却の決まった三鷹事業所の建物などについて「減損損失」を計上したことが主な要因となり、1億58百万円となった。

#### 税金等調整前当期純損益

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は16億21百万円の損失となった。

#### 法人税等

税金等調整前当期純損失であったが、将来課税所得に関する見積りを抑え、評価性引当額を積み増した結果、当連結会計年度の法人税等は18億90百万円となった。

#### 当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純損益は35億12百万円の損失となった。

#### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によっては20億75百万円の入金超、投資活動によっては12億37百万円の入金超、財務活動によっては88億67百万円の出金超という結果となり、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に対し55億59百万円減少して、120億27百万円となった。営業活動の入金超については「たな卸資産の減少」、投資活動の入金超については「定期預金の払戻による収入」、財務活動の出金超については「短期及び長期借入金の返済による支出」をそれぞれ主要な要因とするものである。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの営む半導体製造装置関連事業、計測機器関連事業のいずれも技術革新のテンポが早く、製品自体にも高度に技術的な要求が求められる競争の激しい事業である。また、特に半導体製造装置関連事業におけるユーザーの属する半導体業界などは好不況のサイクルが大きな振幅をもって循環的に訪れる業界であり、当社グループの業績も過去幾度となくその影響を受けてきた。このような事業環境の中にあっては継続的に製品開発を続け、市場動向の影響を最小限にとどめることの出来るような競争力の強い製品群を作り続けていくことが何よりも重要なことであると考えている。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループは未曾有ともいえる世界不況の中、平成21年3月に当社の創立60周年を迎えたが、この危機の時を第二の創業の時としてとらえ、これまで培ってきた精密加工技術と精密測定技術を活かし、共通の目的を持つ国内外の会社及び個人と"WIN-WIN"の関係を築き、真のグローバル・カンパニーとなることを目標としている。そのための方策として、今後両事業分野それぞれにおいて、コアとなるべき製品事業を選択し、そこへのリソース集中を推し進めていく考えである。

(7) 資本の財源及び資本の流動性について

当社グループは安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間にシンジケートローン契約、コミットメントライン契約、社債引受契約等を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。これら条項に抵触しないためにも利益の確保と資産効率性の向上、支出内容の見直し等諸方策を通じて、有利子負債の圧縮による財務内容の改善を図ることが重要だと考えている。

(8) 今後の方針について

前連結会計年度に引き続き当連結会計年度の業績も営業損益段階以下の各損益で損失の計上となったが、これは世界経済不況に端を発した市場の縮小の影響が続いたことによるものである。

当社グループでは、この市場の縮小に対して、新規ユーザーの開拓や消耗品販売、サービス収入の拡大等営業面での対策を図るとともに、内部的には不採算部門の整理・縮小、支出全般の大幅削減等リストラクチャリングを行なった。この結果、当連結会計年度の損失は前連結会計年度に対し、各損益段階でそれぞれ大幅に減少することになった。当連結会計年度末に至り、市場にも回復傾向が現れ、来連結会計年度は増収・黒転も期待出来る見通しとなってきたが、これまでの諸方策はなお継続していく方針である。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資に対する方針は、半導体製造装置関連事業及び計測機器関連事業の両事業分野において、将来に向けての事業拡大と競争の激化に対処するため、生産の合理化・省力化及び生産能力の拡充を図ることを目的としている。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億47百万円であり、事業の種類別セグメントごとにその概要を示すと次のとおりとなる。なお、当連結会計年度は両事業分野において生産の大幅な減少が当初より見込まれたため、主要な設備投資の大部分は繰り延べることとなった。

#### (1) 半導体製造装置関連事業

当事業分野の設備投資は、既存各種製品の生産拡大に備え、また、市況及び顧客ニーズに迅速に対応出来る生産ラインの構築を目的として実施するものである。

当連結会計年度における設備投資の主な内容は、オートエキスパンダ21百万円、セミオートダイサー7百万円であり、その総額は1億31百万円であった。

#### (2) 計測機器関連事業

当事業分野の設備投資は、生産の拡大に備え、またコストダウンの実現と効率的かつフレキシブルな生産ラインの構築を目的として実施するものである。

当連結会計年度における設備投資の総額は15百万円であった。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本社・八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	半導体製造装置 生産設備	4,559,450	951,988	278,014	3,442,796 (37)	1,124,488	10,356,737	351
土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器関連事業	計測機器 生産設備	1,744,945	21,215	51,069	151,377 (17)		1,968,607	113
各営業所	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	営業所用車両他	11,352	4,451	3,307	( )		19,111	72
米国支店	半導体製造装置 関連事業	支店事務所他		45,545	9,503	( )		55,049	34
その他	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	旧本社用地 ゲストハウス他	38,855		1,471	255,860 (6)		296,187	0

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。  
2 現在休止中の設備はない。

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)東精エンジニアリング	本社・工場 (茨城県 土浦市他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備 他	1,428,174	297,400	50,212	1,861,962 (40)		3,637,749	228
(株)トーセシステムズ	本社 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	什器備品 類他	495		331	( )		826	69
(株)アクレーテック・クリエイト	本社 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備 他	505	735	119	( )		1,359	3
(株)東精ボックス	本社 (東京都 八王子市)	計測機器関連事業	本社建物 他	128,836		868	1,976 (1)		131,681	15

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。  
2 現在休止中の設備はない。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
ACCRETECH USA, INC	本社 (米国 ミシガン州 ブルームヒル ズ)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	半導体製 造装置 生産設備 他	671	29,500	1,104	( )		31,276	0
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	本社 (ドイツ バイエルン州 ミュンヘン)	半導体製造装置 関連事業	検査機器 什器備品 類他	4,614	2,005	12,299	( )		18,919	37
ACCRETECH KOREA CO, LTD	本社 (韓国 京畿道 城南市)	半導体製造装置 関連事業	検査機器 什器備品 類他			3,388	( )		3,388	31

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。  
2 現在休止中の設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		着工年月	完成予定 年月
			種類	細目	総額 (千円)	既支出額 (千円)		
提出会社	八王子工場 (東京都 八王子市)	半導体製造装 置関連事業	建物及び 構築物	市水制御盤取替工事	1,350		平成22年 9月	平成22年 10月
			機械装置	ポリッシュ・グライ ンダー他	97,471		平成22年 4月	平成22年 9月
			工具、器具 及び備品	サーバシステム他	172,068		平成22年 4月	平成23年 3月
			ソフトウェア	検査構成データ管理 ソフト他	18,145		平成22年 6月	平成23年 3月
					289,034			
	土浦工場 (茨城県 土浦市)	計測機器関連 事業	建物及び 構築物	本館雨樋改修工事	2,665		平成22年 5月	平成22年 6月
			工具、器具 及び備品	回転精度補正治具他	8,771		平成22年 4月	平成23年 3月
				11,436				
各営業所	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	工具、器具 及び備品	振動測定器他	1,686		平成22年 6月	平成22年 9月	
				1,686				
合計					302,156			
(株)東精エンジ ニアリング	本社・工場他 (茨城県 土浦市他)	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	機械装置	小型精密旋盤等	8,600		平成22年 7月	平成22年 10月
			車両運搬具	営業用車両	10,333		平成22年 6月	平成22年 12月
			工具器具備品	治具・金型他	41,067		平成22年 4月	平成23年 3月
	合計					60,000		

- (注) 1 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。  
2 完成後の能力増加に関しては数量的に算定することが困難なため記載を省略している。  
3 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,241,081	41,241,081	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	41,241,081	41,241,081		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,361 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,361 資本組入額 1,681	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,256 (注) 1	1,246 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,600 (注) 1	124,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,309 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,309 資本組入額 1,655	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	722 (注) 1	719 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,200 (注) 1	71,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,728 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,728 資本組入額 2,364	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 第5回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	49 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,813 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,813 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

第 6 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	49 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,603 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 7月20日 ~ 平成26年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,603 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

第 7 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	722 (注) 1	717 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,200 (注) 1	71,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,525 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 9月26日 ~ 平成27年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	180 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	125 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日～ 平成38年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	148 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日～ 平成39年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。’)から当該権利行使開始日より 7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から 6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,582,213	40,100,167	2,055,521	9,447,585	4,802,924	16,820,779
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	87,350	40,187,517	144,492	9,592,077	144,421	16,965,201
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	40,764	40,228,281	41,896	9,633,974	41,887	17,007,088
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	12,300	40,240,581	16,348	9,650,322	16,343	17,023,431
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	1,000,500	41,241,081	548,192	10,198,514	547,213	17,570,644

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の要因別内訳

年月日	増減理由	発行済株式総数 増減数(株)	資本金増減額 (千円)	資本準備金 増減額(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	株式交換による新株式の発行	1,711,203		2,747,820
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	180,800	287,893	287,752
	転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権の権利行使による増加	690,210	1,767,627	1,767,351
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	転換社債の転換による増加	550	499	499
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	86,800	143,992	143,922
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	転換社債の転換による増加	27,564	25,000	24,997
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	13,200	16,895	16,889
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	12,300	16,348	16,343
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	32,500	47,736	47,725
	第三者割当増資(注)	968,000	500,456	499,488

(注) 第三者割当増資の割当先、発行価格及び資本組入額は以下のとおりである。

割当先 株式会社ツガミ、発行価格 1,033円、資本組入額 517円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	35	362	119	19	30,884	31,474	
所有株式数(単元)	25	122,108	3,517	50,653	36,038	217	199,311	411,869	54,181
所有株式数の割合(%)	0.01	29.65	0.85	12.30	8.75	0.05	48.39	100.00	

(注) 自己株式31,599株は、「個人その他」に315単元及び「単元未満株式の状況」に99株含めて記載している。なお、平成22年3月31日現在の実保有残高も31,599株である。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2 11 3	4,980	12.08
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町2 2 2	1,166	2.83
(財)精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町3 1 6 203	1,058	2.57
(株)ツガミ	東京都中央区日本橋堀留町1 9 10	1,033	2.50
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	840	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1 8 11	689	1.67
高城 ヒデ子	東京都三鷹市	610	1.48
矢野 絢子	東京都千代田区	603	1.46
ビービーエイチルクス フィデリティ アクティブ ストラテジー ジャパン ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE PLACE DE L ETOILE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1021 (東京都千代田区丸の内2 7 1)	576	1.40
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1 13 1	500	1.21
計		12,057	29.24

(注) 1 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日付で第一生命保険(株)となっている。

2 なお、当事業年度中、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4 3 1	4,610	11.18	平成21年12月24日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,155,400	411,554	
単元未満株式	普通株式 54,181		
発行済株式総数	41,241,081		
総株主の議決権		411,554	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	31,500		31,500	0.08
計		31,500		31,500	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対し、新株予約権を発行するものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

第2回新株予約権

決議年月日	平成15年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 44 子会社取締役 6 子会社使用人 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 53 子会社取締役 5 子会社使用人 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第6回新株予約権

決議年月日	平成19年6月28日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

第7回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成18年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成19年6月28日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	428	512
当期間における取得自己株式	10	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式	31,599		31,609	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に係る株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、成長分野において最先端技術を駆使した世界No.1製品を提供しつづけることにより企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えている。

剰余金の配当に関しては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、連結業績及び財政状況、事業拡大のための投資及び株主の皆様の長期的視点等を考慮して決定している。

当期の配当に関しては、平成22年3月期の経営成績が世界的な景気低迷による売上減少などにより厳しい結果となったことに鑑み、中間配当に続いて期末配当も見送りとさせていただいた。

内部留保資金の用途については、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用していきたいと考えている。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨、定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当については該当なし。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	8,840	7,640	4,900	2,160	1,646
最低(円)	3,520	3,920	1,627	677	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,307	1,126	1,167	1,340	1,279	1,646
最低(円)	1,106	902	936	1,087	1,101	1,238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	藤森 一雄	昭和21年10月15日生	昭和45年4月 平成8年1月 平成11年10月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年10月 平成20年4月	トヨタ自動車(株)入社 同社生技開発部主査 当社入社 生産本部土浦工場長 取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役C.O.O.に就任 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	5
代表取締役	C.F.O.	太田 邦正	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年11月	㈱富士銀行入行 同行神戸支店長 東邦レーヨン(株)取締役経理本部長 当社入社 業務会社執行役員常務 取締役に就任 業務会社執行役員社長(現任) 代表取締役に就任 代表取締役C.F.O.(現任) 子会社(株)トーセシステムズ代表 取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役	グループC.I. O. 兼グループ生 産統括	梅中 茂	昭和23年3月17日生	昭和45年2月  平成4年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年10月	㈱東精エンジニアリングサービス (現、子会社東精エンジニアリン グ)入社 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役に就任(現任) 当社グループC.I.O.兼グループ生 産統括(現任)	(注)3	13
取締役	非常勤	ウォルフガング ポナッツ	昭和39年12月21日生	平成4年10月  平成8年4月  平成11年11月 平成13年10月 平成14年6月	TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現、子会社ACCRETECH (EUROPE) GmbH)入社 同社オペレーションズマネー ジャー 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)3	1
取締役	計測社 執行役員 社長	吉田 均	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 平成12年4月  平成14年4月  平成17年4月  平成17年6月 平成19年10月	当社入社 生産本部土浦工場メトロロジーグ ループ汎用計測グループリーダー 計測社執行役員汎用計測グルー プリーダー 計測社執行役員常務汎用計測グ ループリーダー 取締役に就任(現任) 計測社執行役員社長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体社 執行役員 社長	木村 龍一	昭和37年12月30日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年10月	当社入社 営業本部半導体営業一部販売一課 長 半導体社執行役員営業部東京営業 所長兼大阪営業所長 取締役に就任(現任) 半導体社執行役員社長(現任)	(注)3	2
取締役	業務会社 執行役員 常務 経営支援 室長	川村 浩一	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	㈱富士銀行入行 みずほ銀行藤沢支店長 みずほコーポレート銀行金融・公 共法人管理部長 同行金融・公共推進部長 当社入社業務会社執行役員 業務会社執行役員常務経営支援室 長(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	0
取締役	非常勤	木村 英紀	昭和16年11月3日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成19年11月 平成21年10月 平成22年6月	大阪大学工学部電子制御機械工学 科教授 東京大学工学部計数工学科教授 同大学大学院新領域創成科学研究 科複雑理工学専攻教授 独立行政法人理化学研究所 バイオ・ミメティックコントロ ール研究センター生物制御システム 研究チームリーダー 同研究所理研BSI - トヨタ連携セ ンター長(現任) 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェ ロー(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役	常勤	澤田 栄夫	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成4年3月 平成9年3月 平成14年11月 平成15年12月 平成17年4月 平成19年1月 平成22年4月 平成22年6月	㈱日立製作所入社 同社OA事業部BWS設計部長 同社特許推進センター長 当社入社 特許室長 業務会社執行役員知的財産室長 参与、知的財産室長兼法務室長 参与 監査役に就任(現任)	(注)4	5
監査役	非常勤	高田 宥	昭和19年5月26日生	平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	㈱さくら銀行(現、㈱三井住友銀 行)常務取締役 室町商事㈱取締役社長 ㈱ダスキン取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
監査役	非常勤	大井 弘雄	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成7年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年12月 平成21年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役業務渉外部長 同行取締役名古屋支店長 ファインクレジット㈱代表取締役 社長 日本油脂㈱(現、日油㈱)常務取締 役 同社取締役常務執行役員 当社監査役に就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	菊池 克治	昭和23年4月17日生	昭和46年4月 平成12年6月	(株)ツガミ入社 同社取締役長岡工場自動機グループリーダー	(注) 4	
				平成13年6月	同社常務取締役長岡工場自動旋盤グループリーダー		
				平成16年4月	同社専務取締役執行役員営業本部長		
				平成18年4月	同社代表取締役専務執行役員営業本部長		
				平成20年4月	同社代表取締役専務執行役員(現任)		
				平成22年6月	当社監査役に就任(現任)		
計							42

- (注) 1 取締役木村英紀は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役高田 宥、大井弘雄及び菊池克治は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
6 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
半場 秀	昭和40年8月21日生	平成5年4月 平成16年2月	第1東京弁護士会弁護士登録 岩田合同法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社は平成18年5月開催の取締役会において決議した、以下に記す内部統制システムの基本方針に基づき、企業統治の体制を構築し、運用している。

##### 1 業務運営の基本方針

当社は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく。」という企業理念を経営の拠り所としている。株主の皆様、お客様、取引先、使用人など全てのステークホルダーの方々との間で、WIN - WINの関係を創り上げ、長期的に成長を持続させていくために、より一層コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保し、グループ経営を行っていくものである。

##### 2 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、業務執行を全体として適正かつ健全に行うために、コーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努める。

監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

##### 3 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務執行に係る情報・文書を「東京精密秘密情報管理方針」の定めるところに従い適切に保存し管理する。

各取締役及び各監査役より閲覧の要求があるときには、これを閲覧に供する。

##### 4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在したときは代表取締役社長以下全員が一丸となって迅速且つ冷静に対応する。

当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行う。

リスクが発生したときは、必要に応じ、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな收拾に向けた活動を行う。

##### 5 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、半期毎の業務計画など重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、その際には、経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。

当社は、開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等を強化するために、平成14年4月から執行役員制を導入している。定例の経営執行会議を毎月1回開催し、業務計画の進捗状況について監督等を行う。

日常の職務執行に際しては、職務権限規定及び業務分掌規程等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行している。

6 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務会社担当取締役を責任者として、平成16年5月「コンプライアンス委員会」を設置した。また、平成16年8月に、全使用人が法令、定款、会社規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための「ACCRETECHグループ行動規範」を定め、その周知徹底と遵守の推進を図っている。

万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容と対処案がコンプライアンス担当役員及び各カンパニー担当役員を通じ、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制を構築する。

内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

当社は、代表取締役社長に直属する監査室を設置する。監査室は、当社及びグループ各社に対し、法令、定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的として内部監査を実施する。

7 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業グループでは、当社の経営支援室がグループに内在する諸問題又は重大なリスク情報等を取り上げ、グループの全体利益の観点から、グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。

経営支援室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び担当部署に報告する。

経営支援室は、当社と子会社に関する不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社及び子会社の監査室又はこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。

8 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、経営支援室及び監査室に所属する2名程度に、必要あるときは監査役の補助業務を担当させる。

補助使用人は、監査役からの指揮命令事項に関しては、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。

9 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については監査役会の同意を必要とする。

監査役職務を補助すべき使用人の評価については監査役の意見を聴取する。

10 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとする。

- ・ 当社の内部統制システムに関わる監査室及び経営支援室等の活動状況

- ・当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・監査役から要求された社内稟議書及び会議議事録の回付

#### 11 信頼性のある財務報告が作成されることを確保するための体制

当社は、当社及びグループ各社における信頼性のある財務報告作成に対するリスクに対応して、これを十分に軽減する統制活動を確保するための方針として「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定する。

#### 12 その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は監査役とできるだけ会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか意思の疎通を図る。

取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な経営執行会議等の業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

#### 13 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備

当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等関係機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求・不当な要求に対しては弁護士等然るべき機関と連携し、組織的に対処する。

当社グループでは、「ACCRETECHグループ行動規範」に、反社会的勢力との関係遮断を定めている。さらに、所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努めている。また、反社会的勢力に対する対応は、担当部門を定め、必要に応じて外部機関と連携して対処する。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係るリスクの把握とその管理を目的とした「リスク管理規定」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設けている。リスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、リスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行い、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、当該リスクへの対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

##### 1 リスク管理委員会の構成

委員長は代表取締役社長とする。

副委員長及び委員は、委員長が各社内カンパニーの執行役員、子会社取締役若しくはそれに準ずる者の中から選任する。

事務局長は業務会社社長とする。

##### 2 リスク管理委員会の活動

リスク管理委員会は期初にリスク管理活動計画を策定し、その活動計画に即し定例委員会を2ヶ月に一回以上開催し、リスク主管部署等より潜在的リスクの発生に対する予防活動に関する報告を求める。

リスク管理委員会は定例委員会の議事内容について、必要に応じ取締役会に報告する。



### 3 顕在化したリスクの連絡体制

リスクが顕在化した場合は、リスク管理委員及びリスク主管部署はリスク管理委員会や担当役員を通じて、顕在化したリスクの内容や対応策を遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて直ちに「リスク対策本部」を設置する。

### 4 リスク対策本部の構成

本部長は代表取締役社長とする。

事務局長は業務会社社長とする。

本部員は関係役員及び役職者のほか、代表取締役社長が指名する者をもってこれに充てる。

### 5 リスク対策本部の業務

顕在化したリスクに関する情報収集

対応策の検討、決定、実施

関係諸官庁との連絡、対応

報道機関への対策、対応

再発防止策の検討、決定、実施

その他顕在化したリスクに関すること

### 6 顕在化したリスクの届出

顕在化したリスクに関し、官庁への届出が必要なものについては、迅速かつ正確に所管官庁に届け出る。

官庁への届出はリスク対策本部事務局長の職務である。

事務局長は官庁への届出の内容について予め取締役会の承認を得なければならない。

### 7 リスク対策本部の留意事項

リスク対策本部は対応策及び再発防止策の検討・決定にあたっては、会社の信用と名誉、営業に及ぼす影響などに十分留意する。

リスク対策本部は顕在化したリスクの解決について、必要に応じ第三者に助言を求めることができる。

### 8 リスク対策本部の解散

リスク対策本部は顕在化したリスクが終息したときは、対策本部長の決定により解散する。

社外取締役及び社外監査役との間に締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、社外取締役の木村英紀及び社外監査役の高田宥、大井弘雄、菊池克治との間に会社法第427条第1項に規定する契約を締結しており、その内容の概要は以下のとおりである。

#### 1 責任限定額

社外取締役又は社外監査役としての任務を怠り、会社法第423条第1項に違反し、会社に損害を与えた場合においても、当該職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、会社に対して負う損害賠償額の上限を、会社法第425条第1項が定める額の合計額とする。

## 2 責任限定要件の判断

当該の社外取締役又は社外監査役の行為が、上記の責任限定要件を充足するか否かについては、会社がこれを判断するものとする。

## 3 株主総会の承認

当該の社外取締役又は社外監査役の行為が、会社に対し上記の責任限定額を超える損害を与えたものであったにもかかわらず、本契約により損害賠償責任の限定を受けた場合、当該の社外取締役又は社外監査役は株主総会の承認を得ることなく、会社から退職慰労金その他法務省令で定める財産上の利益を受けることが出来ない。

## 4 当該契約の失効

当該の社外取締役又は社外監査役が、当社又は当社の子会社の業務を執行する取締役又は執行役又は支配人その他の使用人に就任したときは、当該契約は将来に向かってその効力を失う。

### 定款に定める取締役の員数

当社は定款での定めにより、取締役の員数を15名以内としている。

### 定款に定める取締役の選任決議要件

当社は定款での定めにより、取締役の選任決議は「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」及び「累積投票によらないものとする」としている。

## (2) 内部監査及び監査役監査

### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

- 1 当社の監査役会は取締役会と並列の組織として平成22年3月31日現在、社内監査役1名及び社外監査役2名から構成されており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続を通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無をチェックしている。
- 2 もう一つの内部監査組織である監査室は、代表取締役社長直轄の組織として室員2名から構成されており、法令・定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性などの検証を目的として内部監査を実施している。監査室の監査により、法令違反、定款違反、会社規程違反等の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行うことになっている。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会社決算報告が会社の状況を正しく反映しているかどうかの検討に際しては、会計監査人からの報告、説明も受けている。監査役会と会計監査人とは2ヶ月に1回の頻度で、会計監査に関する体制、計画、実施状況等に関する報告、検討の会合を設け、緊密な相互連携に努めている。また、監査役会と監査室とは1ヶ月に1回の頻度で報告、検討の会合を設けている。

また監査役は、取締役会議長の諮問機関としての諮問委員会の委員を構成し、経営の諸テーマに関して意見具申を行なっている他、監査室とともに取締役会、経営執行会議等よりの要請に基づき適宜必要な意見具申を行なっている。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役

監査役、特に社外監査役の各位は、長年に亘り金融機関をはじめとする経営の実務に携ってきた経験が豊富であり、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有するものである。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- 1 社外取締役 1 名、社外監査役 3 名
- 2 提出会社との関係

区分	氏名	人的関係	資本的关系 (当社株式の所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	木村英紀	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
社外監査役	高田 宥	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
	大井弘雄	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
	菊池克治	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能と役割

- 1 社外取締役は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、専門的知識とこれまでの組織運営の経験を活かして、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行を監督する機能を果たす。
- 2 社外監査役は取締役会をはじめとする諸会議に出席し、それぞれの高い見識と豊富な実務経験を活かして、内部統制システムの有効性と機能について監査する。
- 3 社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反を生ずるおそれがない独立性の立場からその機能を果たす。

社外取締役又は社外監査役の選任状況

- 1 社外取締役は、これまでの大学及び行政法人等で培われた工学その他の専門的知識と組織トップとしての経験とが、当社の経営に活かしてもらえるものとして選任されている。
- 2 社外監査役の各位は、これまでの金融、サービス、製造等実業の分野で培われた高い見識と豊富な実務経験とで、当社の監査機能に実力を発揮してもらえるものとして選任されている。

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- 1 社外取締役は、取締役会その他の重要会議への出席を通じて、業務執行取締役とは異なる視点から取締役の職務執行を監督し、必要な意見を述べる。

- 2 社外監査役は、監査役会の構成員として監査役と協同して監査役会の機能の一翼を担い、取締役会、監査室等の機関又は部門との相互関係を持つ。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数  
当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	59,537	57,784	1,753			7
監査役 (社外監査役を除く)	10,440	10,440				1
社外役員	10,920	10,920				3

- (注) 1 取締役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額360百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額200百万円を上限として設ける旨が承認されている。
- 2 監査役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額60百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額15百万円を上限として設ける旨が承認されている。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものはない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は「役員報酬規則」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針及び手続を定めており、その内容は以下のとおりである。

1 取締役報酬

代表取締役及び取締役の一部を構成員とする報酬委員会は、取締役報酬の決定に関し取締役会より委嘱を受け、取締役の個別報酬額について、代表取締役C.E.O.を基準とし、役職に応じた一定の割合をもって決定する。

報酬委員会は、策定された報酬案に関する意見を諮問委員(監査役)に求め、諮問委員は代表取締役C.E.O.に見解を述べる。

2 監査役報酬

監査役報酬は監査役会の協議により決定する。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,276,114千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	200,000	749,000	営業政策(取引関係円滑化等)のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000	同上
日本精工(株)	605,900	447,154	同上
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	343,200	同上
三井物産(株)	100,000	157,100	同上
東京エレクトロン(株)	23,300	144,460	同上
京セラ(株)	15,500	141,205	同上
T H K(株)	60,000	122,400	同上
FORMFACTOR, INC	66,667	108,975	同上
太平洋セメント(株)	612,000	82,008	株式安定化政策のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務補助者の構成等  
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	志村 さやか	新日本有限責任監査法人	
	谷口 公一		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 10名 その他 名

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応したフレキシブルな資本政策の遂行を可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,600		36,000	
連結子会社	12,000		10,000	
計	48,600		46,000	

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社ACCRETECH(EUROPE) GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young AG(ドイツ)に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に対する報酬として、4,349千円(33千Euro)を支払っている。なお、非監査業務に対する報酬はない。また、当社としての同監査人に対する支払いもない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社(米国支店)及び連結子会社ACCRETECH USA, INC並びに連結子会社ACCRETECH(EUROPE) GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に対する報酬として、総額6,054千円を支払っている。なお、非監査業務に対する報酬はない。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当なし。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については特に定められたものはないが、会社の規模等から予定される監査日数、監査延べ人員数等の見積りを基礎とし、会社と監査法人協議の上で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等主催の講習会への参加、会計専門誌の定期購読等を通じて、会計基準等の内容及びその変更について適時かつ正確に把握し、理解するような体制をとっております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,614,703	12,055,368
受取手形及び売掛金	11,860,490	15,511,527
商品及び製品	1,429,945	984,741
仕掛品	13,659,924	9,362,007
原材料及び貯蔵品	2,870,455	2,317,624
繰延税金資産	1,612,092	763,852
その他	1,478,606	911,244
貸倒引当金	269,880	202,959
流動資産合計	50,256,337	41,703,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,506,917	14,681,080
減価償却累計額	6,561,359	6,628,418
減損損失累計額	-	134,759
建物及び構築物(純額)	8,945,557	3 7,917,902
機械装置及び運搬具	6,000,927	5,398,450
減価償却累計額	3,765,405	4,045,607
機械装置及び運搬具(純額)	2,235,521	1,352,843
工具、器具及び備品	3,760,216	3,544,878
減価償却累計額	3,106,370	3,130,817
減損損失累計額	-	2,369
工具、器具及び備品(純額)	653,845	411,690
土地	5,742,700	3 5,713,972
リース資産	2,119,421	1,840,350
減価償却累計額	619,823	715,862
リース資産(純額)	1,499,598	1,124,488
建設仮勘定	871,240	945,344
有形固定資産合計	19,948,465	17,466,241
無形固定資産		
のれん	2,162,864	1,830,115
その他	742,680	590,680
無形固定資産合計	2,905,544	2,420,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,751,144	1 3,513,257
長期貸付金	25,480	48,715
繰延税金資産	4,510,199	3,955,662
その他	1 2,205,684	1 1,029,731
貸倒引当金	770,879	652,370
投資その他の資産合計	8,721,629	7,894,995
固定資産合計	31,575,639	27,782,033
資産合計	81,831,976	69,485,440

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,272,972	8,185,406
短期借入金	9,604,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	5,030,000	3,888,000
リース債務	362,993	323,503
未払法人税等	68,458	75,921
賞与引当金	280,054	245,531
役員賞与引当金	10,500	5,200
事業整理損失引当金	400,540	89,076
その他	3,832,704	1,596,670
流動負債合計	24,862,223	15,709,310
<b>固定負債</b>		
社債	-	3,000,000
長期借入金	11,441,500	8,384,000
リース債務	1,158,207	834,704
退職給付引当金	3,405,282	2,363,257
役員退職慰労引当金	104,992	114,443
長期未払金	29,294	29,294
固定負債合計	16,139,276	14,725,698
負債合計	41,001,499	30,435,009
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,650,322	10,198,514
資本剰余金	20,668,961	21,216,175
利益剰余金	11,500,129	7,987,757
自己株式	107,237	107,750
株主資本合計	41,712,175	39,294,697
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	963,588	194,558
為替換算調整勘定	326,161	195,891
評価・換算差額等合計	1,289,750	390,449
新株予約権	408,052	146,184
純資産合計	40,830,477	39,050,431
負債純資産合計	81,831,976	69,485,440

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	45,741,666	30,735,788
売上原価	1, 3 37,709,494	1, 3 26,540,893
売上総利益	8,032,171	4,194,895
販売費及び一般管理費		
販売費	8,047,969	4,024,701
一般管理費	3 2,450,952	3 1,737,227
販売費及び一般管理費合計	2 10,498,922	2 5,761,928
営業損失( )	2,466,750	1,567,033
営業外収益		
受取利息	24,020	21,531
受取配当金	223,418	118,396
為替差益	126,629	79,594
雇用調整助成金収入	-	135,195
貸倒引当金戻入額	-	78,893
その他	55,988	180,862
営業外収益合計	430,056	614,475
営業外費用		
支払利息	378,639	500,602
資金調達費用	257,255	278,307
固定資産除売却損	83,905	-
その他	81,862	142,811
営業外費用合計	801,663	921,720
経常損失( )	2,838,357	1,874,279
特別利益		
新株予約権戻入益	3,450	187,139
事業整理損失引当金戻入額	-	222,469
投資有価証券売却益	-	1,440
特別利益合計	3,450	411,048
特別損失		
減損損失	-	4 137,129
事業整理損	5 4,150,395	-
関係会社事業損失	6 2,527,664	-
たな卸資産評価損	1 2,519,977	-
その他	1,705,499	21,402
特別損失合計	10,903,537	158,531
税金等調整前当期純損失( )	13,738,445	1,621,762
法人税、住民税及び事業税	936,862	487,785
法人税等調整額	3,476,776	1,402,824
法人税等合計	2,539,914	1,890,609
当期純損失( )	11,198,530	3,512,372

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,633,974	9,650,322
当期変動額		
新株の発行	16,348	548,192
当期変動額合計	16,348	548,192
当期末残高	9,650,322	10,198,514
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,653,306	20,668,961
当期変動額		
新株の発行	16,343	547,213
自己株式の処分	687	-
当期変動額合計	15,655	547,213
当期末残高	20,668,961	21,216,175
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,900,366	11,500,129
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,270	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,210,976	-
当期純損失( )	11,198,530	3,512,372
当期変動額合計	13,409,507	3,512,372
当期末残高	11,500,129	7,987,757
<b>自己株式</b>		
前期末残高	105,917	107,237
当期変動額		
自己株式の取得	2,436	512
自己株式の処分	1,115	-
当期変動額合計	1,320	512
当期末残高	107,237	107,750
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,081,729	41,712,175
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,270	-
当期変動額		
新株の発行	32,691	1,095,405
剰余金の配当	2,210,976	-
当期純損失( )	11,198,530	3,512,372
自己株式の取得	2,436	512
自己株式の処分	428	-
当期変動額合計	13,378,824	2,417,478
当期末残高	41,712,175	39,294,697

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65,269	963,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028,858	769,029
当期変動額合計	1,028,858	769,029
当期末残高	963,588	194,558
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	35,361	326,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,800	130,270
当期変動額合計	290,800	130,270
当期末残高	326,161	195,891
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,908	1,289,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,319,658	899,300
当期変動額合計	1,319,658	899,300
当期末残高	1,289,750	390,449
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	375,510	408,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,542	261,868
当期変動額合計	32,542	261,868
当期末残高	408,052	146,184
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,487,148	40,830,477
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9,270	-
当期変動額		
新株の発行	32,691	1,095,405
剰余金の配当	2,210,976	-
当期純損失（ ）	11,198,530	3,512,372
自己株式の取得	2,436	512
自己株式の処分	428	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287,116	637,432
当期変動額合計	14,665,940	1,780,046
当期末残高	40,830,477	39,050,431

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	13,738,445	1,621,762
減価償却費	2,451,713	2,088,306
減損損失	-	137,129
のれん償却額	332,748	332,748
株式報酬費用	68,670	20,700
関係会社事業損失	786,025	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	296,290	1,042,025
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,258	9,450
貸倒引当金の増減額( は減少)	979,396	178,144
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	311,463
投資損失引当金の増減額( は減少)	82,361	-
受取利息及び受取配当金	247,438	139,928
支払利息	378,639	500,602
新株予約権戻入益	3,450	187,139
有形固定資産除売却損益( は益)	83,905	81,968
土地売却損益( は益)	-	13,730
投資有価証券評価損益( は益)	80,697	7,672
売上債権の増減額( は増加)	20,012,709	3,690,264
たな卸資産の増減額( は増加)	8,482,532	5,459,343
仕入債務の増減額( は減少)	13,742,513	2,932,885
その他	64,018	1,647,512
小計	5,481,261	2,766,298
利息及び配当金の受取額	247,438	139,928
利息の支払額	279,131	530,724
法人税等の支払額	2,595,787	299,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,853,781</b>	<b>2,075,943</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	38,000	38,000
定期預金の払戻による収入	38,000	1,038,000
有形固定資産の取得による支出	2,883,067	181,369
有形固定資産の売却による収入	6,835	382,471
無形固定資産の取得による支出	277,918	4,672
投資有価証券の取得による支出	6,900	2,402
投資有価証券の売却による収入	-	66,875
子会社株式の取得による支出	94,790	-
出資金の払込による支出	48,950	10
ゴルフ会員権の売却による収入	59,490	-
貸付けによる支出	19,000	28,970
貸付金の回収による収入	6,541	5,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,257,759</b>	<b>1,237,658</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,809,220	8,304,000
長期借入れによる収入	13,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	3,192,000	5,199,500
社債の発行による収入	-	3,000,000
社債の償還による支出	13,965,000	-
株式の発行による収入	-	999,944
セールアンドリースバック取引による収入	1,054,731	-
リース債務の返済による支出	369,107	362,993
ストックオプションの行使による収入	12	32
配当金の支払額	2,210,976	-
その他	2,007	512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,624,871</b>	<b>8,867,029</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	299,309	5,907
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,921,583</b>	<b>5,559,334</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,665,119	17,586,703
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>17,586,703</b>	<b>12,027,368</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 ( 8 社) (株)東精エンジニアリング (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD</p> <p>なお、ACCRETECH USA, INCについては、平成21年 3月31日付で解散をしているが、同日時点の貸借対照表並びに同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社 社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峡中原精密有限責任公司 ACCRETECH TAIWAN LTD ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. TOSEI AMERICA, INC ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記12社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 ( 8 社) (株)東精エンジニアリング (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)東精ボックス (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH ACCRETECH KOREA CO, LTD</p> <p>なお、ACCRETECH USA, INCについては、平成21年 3月31日付で解散をし、平成22年 3月31日現在清算手続き中であるが、同日(平成22年 3月31日)時点の貸借対照表並びに同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社 社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 ACCRETECH TAIWAN LTD ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI (THAILAND) CO, LTD TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED. TOSEI AMERICA, INC ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO, LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記11社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産          親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については主として先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であるが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)          親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が1,622,674千円増加し、税金等調整前当期純損失が4,142,652千円増加している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          親会社及び国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社においては定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>(追加情報)          親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が197,334千円増加している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については当該箇所に記載している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          親会社及び国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社においては定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 2年～8年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。また、その他の無形固定資産についても定額法によっている。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(二)事業整理損失引当金 ウェーハ外観検査装置事業の整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予測される損失見込額を計上している。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響額はない。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(10年)で償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、本会計基準の適用により従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が37,506千円、経常損失が4,270千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が21,603千円増加している。 セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。 なお、本取扱いの適用により従来の方法によった場合に比べ、営業損失が6,014千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,447千円減少している。 セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示したものについて、当連結会計年度は「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の金額はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="159 571 734 683"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,989,532千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>19,882,417千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>3,804,737千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した「資金調達費用」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「資金調達費用」の金額は51,601千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した「固定資産除売却損」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」の金額は23,170千円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記した「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10以下となったため「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は80,697千円である。</p>	商品及び製品	3,989,532千円	仕掛品	19,882,417千円	原材料及び貯蔵品	3,804,737千円	<p>1 前連結会計年度において区分掲記した「固定資産除売却損」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損」の金額は81,968千円である。</p>
商品及び製品	3,989,532千円						
仕掛品	19,882,417千円						
原材料及び貯蔵品	3,804,737千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">236,142</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">106,699</td> </tr> </table>		千円	投資有価証券(株式)	236,142	その他の投資その他の資産 (出資金)	106,699	<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">236,142</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">42,156</td> </tr> </table>		千円	投資有価証券(株式)	236,142	その他の投資その他の資産 (出資金)	42,156
	千円												
投資有価証券(株式)	236,142												
その他の投資その他の資産 (出資金)	106,699												
	千円												
投資有価証券(株式)	236,142												
その他の投資その他の資産 (出資金)	42,156												
<p>2 受取手形割引高 2,401,204千円 輸出為替手形割引高 171,612千円</p>	<p>2 輸出為替手形割引高 560,011千円</p>												
<p>3 担保資産</p>	<p>3 担保資産</p> <p>長期借入金11,100,000千円(うち、1年内返済予定分3,400,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,688,286千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,457,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,146,154千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,688,286千円	土地	4,457,867千円	計	9,146,154千円						
建物及び構築物	4,688,286千円												
土地	4,457,867千円												
計	9,146,154千円												
<p>4 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円	<p>4 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間1年間のコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	5,000,000千円												
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度終了時点(平成21年3月31日)において財務制限条項に抵触している状況であったが、エーエージェント等を含めた各金融機関より期限の利益喪失の権利行使をしない旨の通知を平成21年5月13日付で受領している。</p> <p>なお、平成21年3月31日現在のシンジケートローン契約の借入残高は、1年内返済予定の長期借入金4,820,000千円及び長期借入金11,100,000千円である。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在、シンジケートローン契約による借入残高は、1年内返済予定の長期借入金3,400,000千円及び長期借入金7,700,000千円であり、社債引受契約による社債残高は3,000,000千円である。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上原価 2,057,247</p> <p>特別損失(「たな卸資産評価損」) 2,519,977</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上原価 447,394</p>																																																																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,935,372</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,394</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,574</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">979,396</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">584,681</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,978</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,843</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">332,748</td> </tr> </table>		販売費	従業員給料手当	1,935,372			賞与引当金繰入額	38,394			退職給付引当金繰入額	99,574			貸倒引当金繰入額	979,396		一般管理費	従業員給料手当	584,681			賞与引当金繰入額	7,978			役員賞与引当金繰入額	10,500			退職給付引当金繰入額	30,843			役員退職慰労引当金繰入額	14,433			のれん償却額	332,748	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,133,935</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,041</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,545</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">295,169</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">332,748</td> </tr> </table>		販売費	従業員給料手当	1,133,935			賞与引当金繰入額	25,041			退職給付引当金繰入額	81,545		一般管理費	従業員給料手当	295,169			賞与引当金繰入額	7,836			役員賞与引当金繰入額	5,200			退職給付引当金繰入額	38,095			役員退職慰労引当金繰入額	11,925			のれん償却額	332,748
	販売費	従業員給料手当	1,935,372																																																																										
		賞与引当金繰入額	38,394																																																																										
		退職給付引当金繰入額	99,574																																																																										
		貸倒引当金繰入額	979,396																																																																										
	一般管理費	従業員給料手当	584,681																																																																										
		賞与引当金繰入額	7,978																																																																										
		役員賞与引当金繰入額	10,500																																																																										
		退職給付引当金繰入額	30,843																																																																										
		役員退職慰労引当金繰入額	14,433																																																																										
		のれん償却額	332,748																																																																										
	販売費	従業員給料手当	1,133,935																																																																										
		賞与引当金繰入額	25,041																																																																										
		退職給付引当金繰入額	81,545																																																																										
	一般管理費	従業員給料手当	295,169																																																																										
		賞与引当金繰入額	7,836																																																																										
		役員賞与引当金繰入額	5,200																																																																										
		退職給付引当金繰入額	38,095																																																																										
		役員退職慰労引当金繰入額	11,925																																																																										
		のれん償却額	332,748																																																																										
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,091,866千円である。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,769,106千円である。</p>																																																																												
<p>4 減損損失</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>本社事務所</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137,129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>東京都三鷹市の本社事務所については当連結会計年度の平成22年2月12日に売却契約を締結したため、帳簿価額と契約金額との差額を減損損失として計上した。</p> <p>(3) 固定資産の種類ごとの減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134,759千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,369千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当資産グループの回収可能額については、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都三鷹市	本社事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	137,129千円	建物及び構築物	134,759千円	工具、器具及び備品	2,369千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
東京都三鷹市	本社事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	137,129千円																																																																										
建物及び構築物	134,759千円																																																																												
工具、器具及び備品	2,369千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
5 事業整理損は、ウェーハ外觀検査装置事業の整理に係る損失であり、その内容は同事業のたな卸資産の除却損である。	5								
6 関係会社事業損失は、北米事業を担当していた連結子会社ACCRETECH USA, INCの資産及び債務の整理に係る損失であり、その内容は以下のとおりである。 <div style="text-align: right; margin-left: 20px;">                         千円                     </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,489,850</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">788,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527,664</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,489,850	固定資産評価損	788,133	その他	249,681	計	2,527,664	6
たな卸資産評価損	1,489,850								
固定資産評価損	788,133								
その他	249,681								
計	2,527,664								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,228,281	12,300		40,240,581

(注) 増加数12,300株はストック・オプションの新株予約権の権利行使によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,552	1,935	316	31,171

(注) 1 増加数1,935株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数316株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)					101,982	
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)					84,907	
	第7回新株予約権 (ストック・オプション) (平成20年発行)					4,052	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					112,723	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					104,386	
合計						408,052	

(注) 第6回及び第7回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していない。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,607,949	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	603,027	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,240,581	1,000,500		41,241,081

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

ストック・オプションの新株予約権の権利行使によるもの 32,500株  
第三者割当によるもの 968,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,171	428		31,599

(注) 増加数428株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成18年発行)					6,762	
	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (平成19年発行)					6,325	
	第7回新株予約権 (ストック・オプション) (平成20年発行)					11,415	
	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					61,800	
	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)					59,880	
合計						146,184	

(注) 第7回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,614,703</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,586,703</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,614,703	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	17,586,703	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">千円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,055,368</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,027,368</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,055,368	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	12,027,368
現金及び預金勘定	17,614,703												
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000												
現金及び現金同等物	17,586,703												
現金及び預金勘定	12,055,368												
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000												
現金及び現金同等物	12,027,368												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、半導体製造装置関連事業における生産設備 (機械及び装置)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,437</td> </tr> </table>	1年以内	61,823千円	1年超	60,613	合計	122,437	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,561</td> </tr> </table>	1年以内	29,388千円	1年超	28,172	合計	57,561
1年以内	61,823千円												
1年超	60,613												
合計	122,437												
1年以内	29,388千円												
1年超	28,172												
合計	57,561												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は主に銀行借入や社債発行により調達している。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されている。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形、買掛金等の営業債務は、1年以内に支払期日の到来するものがほとんどである。借入金、社債、リース債務等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は借入金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で、主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めている。連結子会社についても当社と同様の管理を行なっている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行なっている。また、借入金の支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署となっている。経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっており、契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告することが定められている。経営支援室はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役へ報告するという形でリスク管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っている。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っている。

なお、当社は安定的な資金調達を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,055,368	12,055,368	
(2) 受取手形及び売掛金	15,511,527	15,511,527	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,774,676	2,774,676	
資産計	30,341,572	30,341,572	
(1) 支払手形及び買掛金	8,185,406	8,185,406	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 社債	3,000,000	3,085,203	85,203
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	12,272,000	12,234,283	37,717
(5) リース債務	1,158,207	1,175,720	17,512
負債計	25,915,614	25,980,612	64,998
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金  
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形及び売掛金  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 投資有価証券  
全て株式であり、時価は取引所等の価格によっている。なお、保有目的ごとの注記事項については「有価証券関係」に記載している。

### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 社債  
当社の発行する社債(市場価格のないもの)の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率により、当該社債の残存期間にわたり割り引いた現在価値により算定している。
- (4) 長期借入金及び(5)リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	738,580

上記については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローの見積りにも過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	12,037,388			
受取手形及び売掛金	15,511,527			
合計	27,548,916			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	193,189	231,966	38,776
債券			
その他			
小計	193,189	231,966	38,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,781,638	1,780,165	1,001,473
債券			
その他			
小計	2,781,638	1,780,165	1,001,473
合計	2,974,828	2,012,131	962,696

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	739,012
合計	739,012

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,299,893	1,069,750	230,143
債券			
その他			
小計	1,299,893	1,069,750	230,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,474,782	1,899,484	424,701
債券			
その他			
小計	1,474,782	1,899,484	424,701
合計	2,774,676	2,969,234	194,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額738,580千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 減損処理を行なった有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損7,672千円を計上している。上表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額である。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	66,875	1,440	
合計	66,875	1,440	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは主として当社において、借入金、社債発行に際して発生する金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引及び輸出取引に際して発生する為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。 取引に対する取組方針 デリバティブ取引利用に際し、金利スワップ取引については効率的資金運用目的、為替予約取引については実需に即した範囲内実行を基本方針としている。また、投機目的でデリバティブ取引を利用することは一切行わない方針をとっている。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利変動によるリスク、為替予約取引については為替相場変動によるリスクをそれぞれ有している。 なお、金利スワップ取引及び為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。 取引に係るリスク管理体制 「デリバティブ取引管理規程」に基づき、業務会社経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署となっている。業務会社経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっている。また契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告することが定められている。経営支援室はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役へ報告するという形でリスク管理を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度末において開示すべきデリバティブ取引の残高はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりである。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,044,000	7,008,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金(1年内返済予定分を含む)の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,295,900</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,077,544</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,781,643</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合 (平成21年 3月31日現在) 2.512%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1) の差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ア 基本金の額</td> <td style="text-align: right;">19,218,279</td> </tr> <tr> <td>イ 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,563,364</td> </tr> <tr> <td>差引額(ア - イ)</td> <td style="text-align: right;">40,781,643</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,811,985</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,843,765</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,405,282</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額( - - )</td> <td style="text-align: right;">1,562,937</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">418,582</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126,764</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,531</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184,832</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + - + )</td> <td style="text-align: right;">717,647</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 なお、上記退職給付費用のほか、厚生年金基金制度への要拠出額256,390千円がある。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	年金資産の額	188,295,900	年金財政計算上の給付債務の額	229,077,544	差引額	40,781,643		千円	ア 基本金の額	19,218,279	イ 未償却過去勤務債務残高	21,563,364	差引額(ア - イ)	40,781,643		千円	退職給付債務	6,811,985	年金資産(退職給付信託を含む)	1,843,765	退職給付引当金	3,405,282	未認識数理計算上の差異の未処理額( - - )	1,562,937		千円	勤務費用	418,582	利息費用	126,764	期待運用収益	12,531	数理計算上の差異の費用処理額	184,832	退職給付費用( + - + )	717,647	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,125,538</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859,191</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">87,733,652</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合 (平成22年 3月31日現在) 1.968%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1) の差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ア 基本金の額</td> <td style="text-align: right;">46,708,824</td> </tr> <tr> <td>イ 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">20,953,150</td> </tr> <tr> <td>ウ 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,071,678</td> </tr> <tr> <td>差引額(ア - (イ + ウ))</td> <td style="text-align: right;">87,733,652</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,309,699</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,195,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,363,257</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額( - - )</td> <td style="text-align: right;">1,249,322</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">333,530</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,753</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,343</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + - + )</td> <td style="text-align: right;">683,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 なお、上記退職給付費用のほか、厚生年金基金制度への要拠出額149,801千円がある。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	年金資産の額	140,125,538	年金財政計算上の給付債務の額	227,859,191	差引額	87,733,652		千円	ア 基本金の額	46,708,824	イ 資産評価調整加算額	20,953,150	ウ 未償却過去勤務債務残高	20,071,678	差引額(ア - (イ + ウ))	87,733,652		千円	退職給付債務	5,309,699	年金資産(退職給付信託を含む)	4,195,764	退職給付引当金	2,363,257	未認識数理計算上の差異の未処理額( - - )	1,249,322		千円	勤務費用	333,530	利息費用	86,753	期待運用収益	12,343	数理計算上の差異の費用処理額	275,333	退職給付費用( + - + )	683,273	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
	千円																																																																																														
年金資産の額	188,295,900																																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	229,077,544																																																																																														
差引額	40,781,643																																																																																														
	千円																																																																																														
ア 基本金の額	19,218,279																																																																																														
イ 未償却過去勤務債務残高	21,563,364																																																																																														
差引額(ア - イ)	40,781,643																																																																																														
	千円																																																																																														
退職給付債務	6,811,985																																																																																														
年金資産(退職給付信託を含む)	1,843,765																																																																																														
退職給付引当金	3,405,282																																																																																														
未認識数理計算上の差異の未処理額( - - )	1,562,937																																																																																														
	千円																																																																																														
勤務費用	418,582																																																																																														
利息費用	126,764																																																																																														
期待運用収益	12,531																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	184,832																																																																																														
退職給付費用( + - + )	717,647																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.5%																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
	千円																																																																																														
年金資産の額	140,125,538																																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	227,859,191																																																																																														
差引額	87,733,652																																																																																														
	千円																																																																																														
ア 基本金の額	46,708,824																																																																																														
イ 資産評価調整加算額	20,953,150																																																																																														
ウ 未償却過去勤務債務残高	20,071,678																																																																																														
差引額(ア - (イ + ウ))	87,733,652																																																																																														
	千円																																																																																														
退職給付債務	5,309,699																																																																																														
年金資産(退職給付信託を含む)	4,195,764																																																																																														
退職給付引当金	2,363,257																																																																																														
未認識数理計算上の差異の未処理額( - - )	1,249,322																																																																																														
	千円																																																																																														
勤務費用	333,530																																																																																														
利息費用	86,753																																																																																														
期待運用収益	12,343																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	275,333																																																																																														
退職給付費用( + - + )	683,273																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.5%																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価 (千円)	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
第5回新株予約権	8,523	2,755	4,964	16,243
第6回新株予約権	27,959	7,755	12,659	48,374
第7回新株予約権	2,413	628	1,010	4,052
合計	38,896	11,140	18,634	68,670

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 51 子会社取締役 4 子会社使用人 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 170,000
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。
対象勤務期間	なし。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日

### 第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	44
	子会社取締役	6
	子会社使用人	4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	100,000
付与日	平成15年7月30日	
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。	
対象勤務期間	なし。	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日	

### 第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	53
	子会社取締役	5
	子会社使用人	10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	200,000
付与日	平成16年9月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成16年9月22日から平成18年6月30日	
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日	

[前へ](#) [次へ](#)



第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	11
	当社監査役	4
	当社使用人	273
	子会社取締役	16
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	83,100
付与日	平成17年7月21日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日	

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社監査役	5
	当社使用人	277
	子会社取締役	11
	子会社使用人	6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	80,500
付与日	平成18年7月25日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日	
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日	

### 第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 81,100
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日

### 第7回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 75,500
付与日	平成20年9月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成20年9月25日から平成22年9月25日
権利行使期間	平成22年9月26日から平成27年6月30日

### 2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員いずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32,000
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日

[前へ](#) [次へ](#)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末(株)					76,800	80,600
付与(株)						
失効(株)					400	3,200
権利確定(株)					76,400	
未確定残(株)						77,400
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	14,500	37,000	134,600	78,400		
権利確定(株)					76,400	
権利行使(株)						
失効(株)			5,000	3,600	2,500	
未行使残(株)	14,500	37,000	129,600	74,800	73,900	

	第7回 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		34,200	26,300	29,600
付与(株)	75,500			
失効(株)	100			
権利確定(株)		5,000	3,500	3,800
未確定残(株)	75,400	29,200	22,800	25,800
権利確定後				
前連結会計年度末(株)				
権利確定(株)		5,000	3,500	3,800
権利行使(株)		5,000	3,500	3,800
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,239	3,370	3,317	4,740	5,828	4,615
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)					1,380	1,291

	第7回 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1,529	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,118	1,118	1,118
付与日における 公正な評価単価 (円)	209		4,944	4,046

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

名称：第7回新株予約権

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(年率) 39.035%

過去4年5ヶ月の日次株価実績(平成16年4月26日から平成20年9月25日までの各取引日における終値)に基づき算出。

予想残存期間 4.4年

付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっている。

1株当たりの予想配当 70円

付与日前過去12ヶ月の配当実績(平成20年3月期中間配当金30円及び期末配当金40円)によっている。

無リスクの利子率(年率) 1.043%

予想残存期間に対応する国債利回りによっている。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価 (千円)	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
第6回新株予約権	7,251	2,405	3,680	13,337
第7回新株予約権	4,258	1,157	1,946	7,362
合計	11,510	3,563	5,626	20,700

2 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益に計上した金額及び科目名

科目：新株予約権戻入益(特別利益)

金額：187,139千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) ストック・オプションの内容

第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	44
	子会社取締役	6
	子会社使用人	4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	100,000
付与日	平成15年7月30日	
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。	
対象勤務期間	なし。	
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日	

第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	10
	当社監査役	4
	当社使用人	53
	子会社取締役	5
	子会社使用人	10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	200,000
付与日	平成16年9月22日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成16年9月22日から平成18年6月30日	
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日	

[前へ](#) [次へ](#)

第4回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	11
	当社監査役	4
	当社使用人	273
	子会社取締役	16
	子会社使用人	3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	83,100
付与日	平成17年7月21日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成17年7月21日から平成19年6月30日	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日	

第5回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	9
	当社監査役	5
	当社使用人	277
	子会社取締役	11
	子会社使用人	6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	80,500
付与日	平成18年7月25日	
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。	
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成20年7月25日	
権利行使期間	平成20年7月26日から平成25年6月30日	



### 第6回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 319 子会社取締役 8 子会社使用人 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 81,100
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成19年7月19日から平成21年7月19日
権利行使期間	平成21年7月20日から平成26年6月30日

### 第7回新株予約権

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人 301 子会社取締役 8 子会社使用人 15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 75,500
付与日	平成20年9月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成20年9月25日から平成22年9月25日
権利行使期間	平成22年9月26日から平成27年6月30日

### 2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員いずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32,000
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年7月19日

[前へ](#) [次へ](#)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						77,400
付与(株)						
失効(株)						1,300
権利確定(株)						76,100
未確定残(株)						
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	14,500	37,000	129,600	74,800	73,900	
権利確定(株)						76,100
権利行使(株)						
失効(株)	14,500		4,000	2,600	69,000	71,200
未行使残(株)		37,000	125,600	72,200	4,900	4,900

	第7回 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	75,400	29,200	22,800	25,800
付与(株)				
失効(株)	3,200			
権利確定(株)		11,200	10,300	11,000
未確定残(株)	72,200	18,000	12,500	14,800
権利確定後				
前連結会計年度末(株)				
権利確定(株)		11,200	10,300	11,000
権利行使(株)		11,200	10,300	11,000
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,361	3,309	4,728	5,813	4,603	1,525
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)				1,380	1,291	209

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2007年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	840	840	840
付与日における 公正な評価単価 (円)		4,944	4,046

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当なし。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,897,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,597,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,219,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,136,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">892,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,483,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,228,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,171,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,056,903</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">175,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">134,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,122,292</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,897,651千円	退職給付引当金	2,597,590	子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892	貸倒引当金	1,136,636	たな卸資産	892,855	その他	1,483,456	繰延税金資産小計	12,228,083	評価性引当額	5,171,179	繰延税金資産合計	7,056,903	退職給付信託設定益	578,685	在外子会社留保利益	175,761	固定資産圧縮積立金	45,630	その他	134,533	繰延税金負債合計	934,611	繰延税金資産の純額	6,122,292	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,390,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,148,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,219,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,132,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">500,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">913,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,306,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,801,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,504,934</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">91,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719,514</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,390,981千円	退職給付引当金	2,148,673	子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892	貸倒引当金	1,132,348	たな卸資産	500,839	その他	913,898	繰延税金資産小計	12,306,633	評価性引当額	6,801,698	繰延税金資産合計	5,504,934	退職給付信託設定益	578,685	在外子会社留保利益	91,671	固定資産圧縮積立金	44,170	その他	70,893	繰延税金負債合計	785,420	繰延税金資産の純額	4,719,514
税務上の繰越欠損金	4,897,651千円																																																												
退職給付引当金	2,597,590																																																												
子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892																																																												
貸倒引当金	1,136,636																																																												
たな卸資産	892,855																																																												
その他	1,483,456																																																												
繰延税金資産小計	12,228,083																																																												
評価性引当額	5,171,179																																																												
繰延税金資産合計	7,056,903																																																												
退職給付信託設定益	578,685																																																												
在外子会社留保利益	175,761																																																												
固定資産圧縮積立金	45,630																																																												
その他	134,533																																																												
繰延税金負債合計	934,611																																																												
繰延税金資産の純額	6,122,292																																																												
税務上の繰越欠損金	6,390,981千円																																																												
退職給付引当金	2,148,673																																																												
子会社投資に係る将来減算一時差異	1,219,892																																																												
貸倒引当金	1,132,348																																																												
たな卸資産	500,839																																																												
その他	913,898																																																												
繰延税金資産小計	12,306,633																																																												
評価性引当額	6,801,698																																																												
繰延税金資産合計	5,504,934																																																												
退職給付信託設定益	578,685																																																												
在外子会社留保利益	91,671																																																												
固定資産圧縮積立金	44,170																																																												
その他	70,893																																																												
繰延税金負債合計	785,420																																																												
繰延税金資産の純額	4,719,514																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,748,025	20,993,640	45,741,666		45,741,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	24,748,025	20,993,640	45,741,666	( )	45,741,666
営業費用	30,678,421	17,529,995	48,208,416	( )	48,208,416
営業利益 (又は営業損失( ))	5,930,396	3,463,645	2,466,750		2,466,750
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	50,993,849	28,439,992	79,433,842	2,398,134	81,831,976
減価償却費	2,063,149	721,312	2,784,461		2,784,461
資本的支出	2,697,740	833,486	3,531,226		3,531,226

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 半導体製造装置関連事業..... ウェーハブローピングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置、ウェーハ外観検査装置
- (2) 計測機器関連事業..... 三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は2,398,134千円である。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法(八)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が1,627,751千円増加し、営業損失が同額増加している。また、「計測機器関連事業」では営業費用が5,077千円減少し、営業利益が同額増加している。

5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が158,040千円増加し、営業損失が同額増加している。また、「計測機器関連事業」では営業費用が39,294千円増加し、営業利益が同額減少している。

6 当連結会計年度より「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が37,424千円減少し、営業損失が同額減少している。

また、「計測機器関連事業」では営業費用が81千円減少し、営業利益が同額増加している。

- 7 当連結会計年度より「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業費用が6,014千円減少し、営業損失が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,462,654	10,273,134	30,735,788		30,735,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	20,462,654	10,273,134	30,735,788	( )	30,735,788
営業費用	22,929,746	9,373,075	32,302,822	( )	32,302,822
営業利益 (又は営業損失( ))	2,467,092	900,058	1,567,033		1,567,033
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	46,898,983	21,727,736	68,626,720	858,720	69,485,440
減価償却費	1,811,554	609,499	2,421,054		2,421,054
減損損失	114,482	22,646	137,129		137,129
資本的支出	131,927	15,866	147,793		147,793

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 半導体製造装置関連事業..... ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置
- (2) 計測機器関連事業..... 三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(その他有価証券)等であり、その金額は858,720千円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	40,854,628	3,037,008	1,652,785	197,243	45,741,666		45,741,666
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,001,951	99,889	6,726	259,121	3,367,688	(3,367,688)	
計	43,856,579	3,136,898	1,659,512	456,364	49,109,354	(3,367,688)	45,741,666
営業費用	45,728,696	3,935,020	1,565,076	435,338	51,664,132	(3,455,715)	48,208,416
営業利益 (又は営業損 失( ))	1,872,116	798,122	94,435	21,025	2,554,777	88,026	2,466,750
資産	77,727,235	1,622,588	1,384,731	280,408	81,014,963	817,013	81,831,976

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は2,398,134千円である。
- 当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ハ) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が1,622,674千円増加し、営業損失が同額増加している。
- 当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が197,334千円増加し、営業損失が同額増加している。
- 当連結会計年度より「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が37,506千円減少し、営業損失が同額減少している。
- 当連結会計年度より「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が6,014千円減少し、営業損失が同額減少している。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	27,574,323	1,734,214	1,094,277	332,973	30,735,788		30,735,788
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,027,994		18,810	210,947	2,257,751	(2,257,751)	
計	29,602,317	1,734,214	1,113,087	543,920	32,993,540	(2,257,751)	30,735,788
営業費用	31,094,939	1,861,692	1,063,207	540,734	34,560,573	(2,257,751)	32,302,822
営業利益 (又は営業損 失( ))	1,492,621	127,477	49,879	3,185	1,567,033		1,567,033
資産	66,421,723	1,729,535	1,327,962	252,412	69,731,633	(246,192)	69,485,440

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(その他有価証券)等であり、その金額は858,720千円である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他 地域	計
海外売上高(千円)	9,741,361	3,604,009	2,331,143	1,732,659	478,627	17,887,801
連結売上高(千円)						45,741,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.3	7.9	5.1	3.8	1.0	39.1

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

北米.....米国、カナダ

その他の地域.....インド、ブラジル

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他 地域	計
海外売上高(千円)	11,658,029	3,423,473	1,431,203	996,785	243,336	17,752,827
連結売上高(千円)						30,735,788
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	37.9	11.1	4.7	3.2	0.8	57.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア、フランス

その他の地域.....インド、メキシコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,005.30円	1株当たり純資産額	944.06円
1株当たり当期純損失	278.55円	1株当たり当期純損失	86.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	40,830,477	39,050,431
普通株式に係る純資産額(千円)	40,422,425	38,904,247
差額の内訳		
新株予約権(千円)	408,052	146,184
普通株式の発行済株式数(千株)	40,240	41,241
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	40,209	41,209

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	11,198,530	3,512,372
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,198,530	3,512,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,203	40,557
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権	ストック・オプション制度の新株予約権
	(千株)	(千株)
	第1回	第2回
	14	37
	第2回	第3回
	37	125
	第3回	第4回
	129	72
	第4回	第5回
	74	4
	第5回	第6回
	73	4
	第6回	第7回
	77	72
第7回		
75		
ストック・オプション制度の新株予約権(株式報酬型)	ストック・オプション制度の新株予約権(株式報酬型)	
(千株)	(千株)	
2005年6月発行	2005年6月発行	
29	18	
2006年7月発行	2006年7月発行	
22	12	
2007年7月発行	2007年7月発行	
25	14	
詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況又は第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。	同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付で会社が保有する固定資産の一部を売却している。

譲渡の理由 資産の効率化及び財務体質の強化を目的とする譲渡

譲渡資産 三鷹市下連雀九丁目7番1号に所在する土地及び建物

譲渡資産の簿価 203,726千円

譲渡価額 1,106,275千円

売買契約日 平成22年2月12日

引渡日 平成22年4月30日

損益への影響 平成23年3月期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、土地売却益872,680千円を特別利益として計上予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株東京精密	第1回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 11月25日		3,000,000 ( )	年9.75	無担保	平成25年 11月25日
	小計			3,000,000 ( )			
	内部取引の消去			( )			
	合計			3,000,000 ( )			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			3,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	9,843,900	1,489,993	1.08	
1年内返済予定の長期借入金	5,075,600	3,888,000	1.96	
1年内返済予定のリース債務	362,993	323,503	1.67	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	14,582,100	8,384,000	1.90	平成23年4月1日から 平成25年10月1日まで
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	1,158,207	834,704	1.80	平成23年4月30日から 平成25年12月30日まで
その他有利子負債				
小計	31,022,801	14,920,200		
内部取引の消去	3,426,100	189,993		
合計	27,596,701	14,730,207		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,484,000	2,800,000	2,100,000	
リース債務	326,220	315,718	192,765	
小計	3,810,220	3,115,718	2,292,765	
内部取引の消去				
差引	3,810,220	3,115,718	2,292,765	

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,163,028	7,313,661	6,691,797	12,567,301
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	1,207,784	990,487	613,776	1,190,285
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	1,691,998	2,123,365	702,374	1,005,366
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	42.05	52.77	17.17	25.39

重要な訴訟事件等

特記事項なし。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,130,105	8,140,670
受取手形	613,004	1,551,903
売掛金	8,568,459 <sub>1</sub>	12,138,255 <sub>1</sub>
商品及び製品	1,295,274	781,073
仕掛品	12,075,008	8,159,434
原材料及び貯蔵品	1,617,884	1,357,416
未収還付法人税等	769,651	-
未収消費税等	384,145	249,045
前払費用	-	11,054
繰延税金資産	1,539,173	714,330
その他	151,570	520,395
貸倒引当金	204,062	119,448
流動資産合計	39,940,215	33,504,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,202,913	11,706,192
減価償却累計額	5,410,523	5,419,927
減損損失累計額	-	127,924
建物（純額）	6,792,389	6,158,340 <sub>4</sub>
構築物	542,221	507,560
減価償却累計額	308,096	304,461
減損損失累計額	-	6,835
構築物（純額）	234,125	196,263 <sub>4</sub>
機械及び装置	4,431,496	4,213,003
減価償却累計額	2,845,716	3,202,169
機械及び装置（純額）	1,585,780	1,010,834
車両運搬具	97,375	97,923
減価償却累計額	76,387	85,557
車両運搬具（純額）	20,987	12,366
工具、器具及び備品	3,035,339	2,928,224
減価償却累計額	2,537,442	2,582,487
減損損失累計額	-	2,369
工具、器具及び備品（純額）	497,897	343,366
土地	3,850,033	3,850,033 <sub>4</sub>
リース資産	2,119,421	1,840,350
減価償却累計額	619,823	715,862
リース資産（純額）	1,499,598	1,124,488
建設仮勘定	871,240	945,344
有形固定資産合計	15,352,053	13,641,038



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	3,616	2,632
ソフトウェア	702,674	552,829
その他	26,524	25,092
<b>無形固定資産合計</b>	<b>732,814</b>	<b>580,554</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,514,002	3,276,114
関係会社株式	3,496,892	3,496,892
出資金	70,091	70,101
関係会社出資金	127,546	80,926
長期貸付金	-	10,000
従業員に対する長期貸付金	6,416	18,187
関係会社長期貸付金	3,000,000	2,817,560
破産更生債権等	660,012	629,302
繰延税金資産	4,247,943	3,714,529
長期預金	1,000,000	-
その他	156,448	149,458
貸倒引当金	2,769,753	2,967,087
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,509,599</b>	<b>11,295,985</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,594,467</b>	<b>25,517,578</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,534,683</b>	<b>59,021,709</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	602,740	1,033,380
買掛金	<sup>1</sup> 5,103,352	<sup>1</sup> 7,885,634
短期借入金	9,694,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>6</sup> 4,988,000	<sup>4, 6</sup> 3,888,000
リース債務	362,993	323,503
未払金	1,554,194	577,498
未払費用	1,272,908	477,994
未払法人税等	48,582	71,020
前受金	56,140	61,306
預り金	80,230	192,858
賞与引当金	137,979	129,009
事業整理損失引当金	400,540	89,076
その他	22,941	6,377
流動負債合計	24,324,603	16,125,660
<b>固定負債</b>		
社債	-	<sup>6</sup> 3,000,000
長期借入金	<sup>6</sup> 11,432,000	<sup>4, 6</sup> 8,384,000
リース債務	1,158,207	834,704
退職給付引当金	2,727,479	1,722,471
長期未払金	29,294	29,294
固定負債合計	15,346,981	13,970,470
負債合計	39,671,585	30,096,130

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,650,322	10,198,514
資本剰余金		
資本準備金	17,023,431	17,570,644
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	17,023,473	17,570,686
利益剰余金		
利益準備金	728,554	728,554
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,877,370	4,416,052
利益剰余金合計	2,851,183	1,312,501
自己株式	107,237	107,750
株主資本合計	29,417,741	28,973,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962,696	194,558
評価・換算差額等合計	962,696	194,558
新株予約権	408,052	146,184
純資産合計	28,863,097	28,925,578
負債純資産合計	68,534,683	59,021,709

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	37,897,829	26,715,299
商品売上高	362,612	247,794
売上高合計	38,260,441	26,963,094
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,643,143	1,290,755
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 32,489,554	<sup>4</sup> 24,038,526
合計	36,132,698	25,329,282
他勘定振替高	<sup>2</sup> 311,349	<sup>2</sup> 31,912
製品期末たな卸高	1,290,755	776,554
製品売上原価	34,530,592	24,520,815
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,746	4,518
当期商品仕入高	355,573	218,854
合計	360,320	223,373
商品期末たな卸高	4,518	4,518
商品売上原価	355,801	218,854
売上原価合計	<sup>1</sup> 34,886,394	<sup>1</sup> 24,739,670
売上総利益	3,374,047	2,223,424
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	5,878,148	3,137,309
一般管理費	<sup>4</sup> 1,371,980	<sup>4</sup> 1,046,549
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 7,250,129	<sup>3</sup> 4,183,859
営業損失( )	3,876,081	1,960,434
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,873	10,100
受取配当金	<sup>5</sup> 2,345,331	<sup>5</sup> 2,317,150
その他	27,045	369,510
営業外収益合計	2,381,251	2,696,760
<b>営業外費用</b>		
支払利息	346,603	398,946
社債利息	-	100,972
資金調達費用	257,255	278,307
為替差損	188,803	-
その他	108,483	64,094
営業外費用合計	901,146	842,320
経常損失( )	2,395,976	105,994

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	3,450	187,139
事業整理損失引当金戻入額	-	222,469
投資有価証券売却益	-	3,793
特別利益合計	3,450	413,402
特別損失		
減損損失	-	6 137,129
事業整理損	7 4,150,395	-
たな卸資産評価損	1 2,519,977	-
貸倒引当金繰入額	8 2,103,874	8 230,586
その他	2,519,459	7,672
特別損失合計	11,293,707	375,388
税引前当期純損失( )	13,686,233	67,980
法人税、住民税及び事業税	71,717	112,444
法人税等調整額	2,948,297	1,358,256
法人税等合計	2,876,580	1,470,701
当期純損失( )	10,809,653	1,538,681

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	19,378,889	54.3	12,306,382	59.7
2 労務費		5,423,772	15.2	3,175,961	15.4
3 経費		10,884,191	30.5	5,143,810	24.9
当期総製造費用		35,686,854	100.0	20,626,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,093,272		12,075,008	
期首ソフトウェア戻入高		252,920		427,759	
合計		54,033,047		33,128,923	
期末仕掛品たな卸高		12,075,008		8,159,434	
期末ソフトウェア振替高		427,759		388,708	
他勘定振替高		2	9,040,724		542,253
当期製品製造原価	32,489,554			24,038,526	

(注)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
1 経費に含まれる外注加工費	3,585,649	1,816,284
2 他勘定振替高の内訳		
部品売却	1,053,573	3,097
固定資産	166,118	13,920
販売費及び一般管理費	621,715	525,235
特別損失	7,199,317	
合計	9,040,724	542,253

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,633,974	9,650,322
当期変動額		
新株の発行	16,348	548,192
当期変動額合計	16,348	548,192
当期末残高	9,650,322	10,198,514
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,007,088	17,023,431
当期変動額		
新株の発行	16,343	547,213
当期変動額合計	16,343	547,213
当期末残高	17,023,431	17,570,644
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	729	42
当期変動額		
自己株式の処分	687	-
当期変動額合計	687	-
当期末残高	42	42
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,007,818	17,023,473
当期変動額		
新株の発行	16,343	547,213
自己株式の処分	687	-
当期変動額合計	15,655	547,213
当期末残高	17,023,473	17,570,686
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	728,554	728,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	728,554	728,554
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,143,259	2,877,370
当期変動額		
剰余金の配当	2,210,976	-
当期純損失( )	10,809,653	1,538,681
当期変動額合計	13,020,630	1,538,681
当期末残高	2,877,370	4,416,052
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,871,813	2,851,183
当期変動額		
剰余金の配当	2,210,976	-
当期純損失( )	10,809,653	1,538,681
当期変動額合計	13,020,630	1,538,681
当期末残高	2,851,183	1,312,501
<b>自己株式</b>		
前期末残高	105,917	107,237
当期変動額		
自己株式の取得	2,436	512
自己株式の処分	1,115	-
当期変動額合計	1,320	512
当期末残高	107,237	107,750
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,407,688	29,417,741
当期変動額		
新株の発行	32,691	1,095,405
剰余金の配当	2,210,976	-
当期純損失( )	10,809,653	1,538,681
自己株式の取得	2,436	512
自己株式の処分	428	-
当期変動額合計	12,989,947	443,788
当期末残高	29,417,741	28,973,953



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,274	962,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028,970	768,137
当期変動額合計	1,028,970	768,137
当期末残高	962,696	194,558
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	66,274	962,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028,970	768,137
当期変動額合計	1,028,970	768,137
当期末残高	962,696	194,558
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	375,510	408,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,542	261,868
当期変動額合計	32,542	261,868
当期末残高	408,052	146,184
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,849,473	28,863,097
当期変動額		
新株の発行	32,691	1,095,405
剰余金の配当	2,210,976	-
当期純損失（ ）	10,809,653	1,538,681
自己株式の取得	2,436	512
自己株式の処分	428	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996,428	506,269
当期変動額合計	13,986,375	62,481
当期末残高	28,863,097	28,925,578

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用している。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失が1,622,674千円増加し、税引前当期純損失が4,142,652千円増加している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～47年 機械装置 7年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。 この変更に伴い、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が147,714千円増加している。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 機械装置 7年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 ウェーハ外観検査装置事業の整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予測される損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。なお、当事業年度における計上額はない。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響額はない。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針                      金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。                      為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>8 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針                      金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失が37,497千円、経常損失が4,262千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が 21,603千円増加している。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において区分掲記した「商品」及び「製品」について、当事業年度は「商品及び製品」として表示し、同じく前事業年度において区分掲記した「原材料」及び「貯蔵品」について、当事業年度は「原材料及び貯蔵品」として表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」、「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」の金額はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="159 604 718 750"> <tr> <td>商品</td> <td>4,518千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>1,290,755</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>1,605,850</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>12,033</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した「資金調達費用」は、当事業年度は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「資金調達費用」の金額は 51,601千円である。</p>	商品	4,518千円	製品	1,290,755	原材料	1,605,850	貯蔵品	12,033	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記した「未収還付法人税等」は、当事業年度は資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「未収還付法人税等」の金額は 357,363千円である。</p>
商品	4,518千円								
製品	1,290,755								
原材料	1,605,850								
貯蔵品	12,033								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">711,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,932,406</td> </tr> </table>	売掛金	711,900千円	買掛金	1,932,406	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">812,947千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,573,220</td> </tr> </table>	売掛金	812,947千円	買掛金	1,573,220				
売掛金	711,900千円												
買掛金	1,932,406												
売掛金	812,947千円												
買掛金	1,573,220												
<p>2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)アクレーテック・クリエイト</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> <tr> <td>ACCRETECH(EUROPE)GmbH</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>56,939</u></td> </tr> </table>	(株)アクレーテック・クリエイト	51,500千円	ACCRETECH(EUROPE)GmbH	5,439	<u>計</u>	<u>56,939</u>	<p>2 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ACCRETECH(EUROPE)GmbH</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> </table>	ACCRETECH(EUROPE)GmbH	5,233千円				
(株)アクレーテック・クリエイト	51,500千円												
ACCRETECH(EUROPE)GmbH	5,439												
<u>計</u>	<u>56,939</u>												
ACCRETECH(EUROPE)GmbH	5,233千円												
<p>3 受取手形割引高 2,401,204千円 (うち関係会社受取手形割引高 千円) 輸出為替手形割引高 171,612千円</p>	<p>3 輸出為替手形割引高 560,011千円</p>												
<p>4 担保資産</p>	<p>4 担保資産 長期借入金11,100,000千円(うち、1年内返済予定分3,400,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,453,899千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105,550千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,442,796千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,002,246千円</u></td> </tr> </table>	建物	4,453,899千円	構築物	105,550千円	土地	3,442,796千円	<u>計</u>	<u>8,002,246千円</u>				
建物	4,453,899千円												
構築物	105,550千円												
土地	3,442,796千円												
<u>計</u>	<u>8,002,246千円</u>												
<p>5 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>	<p>5 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間1年間のコミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>
コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円												
借入実行残高	千円												
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>												
コミットメントライン 契約の総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>												
<p>6 財務制限条項 当社は株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当事業年度終了時点(平成21年3月31日)において財務制限条項に抵触している状況であったが、エーエージェント等を含めた各金融機関より期限の利益喪失の権利行使をしない旨の通知を平成21年5月13日付で受領している。 なお、平成21年3月31日現在のシンジケートローン契約の借入残高は、1年内返済予定の長期借入金4,820,000千円及び長期借入金11,100,000千円である。</p>	<p>6 財務制限条項 当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及び社債引受契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。 なお、平成22年3月31日現在、シンジケートローン契約による借入残高は、1年内返済予定の長期借入金3,400,000千円及び長期借入金7,700,000千円であり、社債引受契約による社債残高は3,000,000千円である。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上原価 2,057,247</p> <p>特別損失 (「たな卸資産評価損」) 2,519,977</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売上原価 447,394</p>																																																																																																																																																																
<p>2 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>固定資産 237,782</p> <p>販売費及び一般管理費 73,566</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 311,349</p>	<p>2 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>固定資産 24,604</p> <p>営業外費用 7,307</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 31,912</p>																																																																																																																																																																
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">販売促進費</td> <td style="width: 10%;">899,674</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>販売手数料</td> <td>887,598</td> <td></td> <td>販売費</td> <td>販売手数料</td> <td>765,089</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>855,942</td> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>677,628</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>733,813</td> <td></td> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>290,465</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>サービス費</td> <td>599,858</td> <td></td> <td></td> <td>サービス費</td> <td>237,784</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>広告費</td> <td>388,661</td> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>129,180</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>92,662</td> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>73,643</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>76,247</td> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,018</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,106</td> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>試験研究費</td> <td>465,284</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28,539</td> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>143,067</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>21,695</td> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>35,461</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,215</td> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>15,581</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,828</td> </tr> </table>		販売費	販売促進費	899,674							販売手数料	887,598		販売費	販売手数料	765,089			貸倒引当金繰入額	855,942			従業員給料手当	677,628			従業員給料手当	733,813			販売促進費	290,465			サービス費	599,858			サービス費	237,784			広告費	388,661			減価償却費	129,180			退職給付引当金繰入額	92,662			退職給付引当金繰入額	73,643			減価償却費	76,247			賞与引当金繰入額	22,018			賞与引当金繰入額	24,106		一般管理費	試験研究費	465,284		一般管理費	退職給付引当金繰入額	28,539			従業員給料手当	143,067			減価償却費	21,695			退職給付引当金繰入額	35,461			賞与引当金繰入額	3,215			減価償却費	15,581							賞与引当金繰入額	6,828	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">販売手数料</td> <td style="width: 10%;">765,089</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>677,628</td> <td></td> <td></td> <td>試験研究費</td> <td>465,284</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>290,465</td> <td></td> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td>143,067</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>サービス費</td> <td>237,784</td> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>35,461</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>129,180</td> <td></td> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>15,581</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>73,643</td> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,828</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,018</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		販売費	販売手数料	765,089							従業員給料手当	677,628			試験研究費	465,284			販売促進費	290,465			従業員給料手当	143,067			サービス費	237,784			退職給付引当金繰入額	35,461			減価償却費	129,180			減価償却費	15,581			退職給付引当金繰入額	73,643			賞与引当金繰入額	6,828			賞与引当金繰入額	22,018				
	販売費	販売促進費	899,674																																																																																																																																																														
		販売手数料	887,598		販売費	販売手数料	765,089																																																																																																																																																										
		貸倒引当金繰入額	855,942			従業員給料手当	677,628																																																																																																																																																										
		従業員給料手当	733,813			販売促進費	290,465																																																																																																																																																										
		サービス費	599,858			サービス費	237,784																																																																																																																																																										
		広告費	388,661			減価償却費	129,180																																																																																																																																																										
		退職給付引当金繰入額	92,662			退職給付引当金繰入額	73,643																																																																																																																																																										
		減価償却費	76,247			賞与引当金繰入額	22,018																																																																																																																																																										
		賞与引当金繰入額	24,106		一般管理費	試験研究費	465,284																																																																																																																																																										
	一般管理費	退職給付引当金繰入額	28,539			従業員給料手当	143,067																																																																																																																																																										
		減価償却費	21,695			退職給付引当金繰入額	35,461																																																																																																																																																										
		賞与引当金繰入額	3,215			減価償却費	15,581																																																																																																																																																										
						賞与引当金繰入額	6,828																																																																																																																																																										
	販売費	販売手数料	765,089																																																																																																																																																														
		従業員給料手当	677,628			試験研究費	465,284																																																																																																																																																										
		販売促進費	290,465			従業員給料手当	143,067																																																																																																																																																										
		サービス費	237,784			退職給付引当金繰入額	35,461																																																																																																																																																										
		減価償却費	129,180			減価償却費	15,581																																																																																																																																																										
		退職給付引当金繰入額	73,643			賞与引当金繰入額	6,828																																																																																																																																																										
		賞与引当金繰入額	22,018																																																																																																																																																														
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,974,760千円である。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,766,838千円である。</p>																																																																																																																																																																
<p>5 受取配当金には関係会社からのものが2,246,776千円含まれている。</p>	<p>5 受取配当金には関係会社からのものが2,273,753千円含まれている。</p>																																																																																																																																																																



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
6 減損損失	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="754 331 1369 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都三鷹市</td> <td>本社事務所</td> <td>建物、構築物、 工具、器具 及び備品</td> <td>137,129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 東京都三鷹市の本社事務所については当事業年度の平成22年 2月12日に売却契約を締結したため、帳簿価額と契約金額との差額を減損損失として計上した。</p> <p>(3) 固定資産の種類ごとの減損損失の金額</p> <table data-bbox="847 667 1369 770"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>127,924千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,835千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 当資産グループの回収可能額については、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都三鷹市	本社事務所	建物、構築物、 工具、器具 及び備品	137,129千円	建物	127,924千円	構築物	6,835千円	工具、器具及び備品	2,369千円
場所	用途	種類	減損損失												
東京都三鷹市	本社事務所	建物、構築物、 工具、器具 及び備品	137,129千円												
建物	127,924千円														
構築物	6,835千円														
工具、器具及び備品	2,369千円														
7 事業整理損は、ウェーハ外観検査装置事業の整理に係る損失であり、その内容は同事業のたな卸資産の除却損である。	7														
8 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものである。	8 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものである。														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,552	1,935	316	31,171

(注) 1 増加数1,935株は、単元未満株式の買取によるものである。  
2 減少数316株は、単元未満株式の売渡によるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,171	428		31,599

(注) 増加数428株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、半導体製造装置関連事業における生産設備 (機械及び装置)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,685千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,512千円	1年超	28,172	合計	50,685千円
1年以内	22,512千円						
1年超	28,172						
合計	50,685千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額3,496,892千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,257,703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,298,052</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,086,147</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,073,739</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">760,224</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">371,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">850,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,698,441</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,332,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,365,802</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,787,117</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,257,703	退職給付引当金	2,298,052	関係会社株式評価損	1,086,147	貸倒引当金	1,073,739	たな卸資産評価損	760,224	未払費用	371,672	その他	850,901	繰延税金資産小計	10,698,441	評価性引当額	4,332,638	繰延税金資産合計	6,365,802	繰延税金負債		退職給付信託設定益	578,685	繰延税金負債合計	578,685	繰延税金資産の純額	5,787,117	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,390,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,889,114</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,097,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,086,147</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">479,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">708,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,651,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,643,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007,545</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,428,860</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,390,981	退職給付引当金	1,889,114	貸倒引当金	1,097,000	関係会社株式評価損	1,086,147	たな卸資産評価損	479,011	その他	708,832	繰延税金資産小計	11,651,087	評価性引当額	6,643,542	繰延税金資産合計	5,007,545	繰延税金負債		退職給付信託設定益	578,685	繰延税金負債合計	578,685	繰延税金資産の純額	4,428,860
税務上の繰越欠損金	4,257,703																																																						
退職給付引当金	2,298,052																																																						
関係会社株式評価損	1,086,147																																																						
貸倒引当金	1,073,739																																																						
たな卸資産評価損	760,224																																																						
未払費用	371,672																																																						
その他	850,901																																																						
繰延税金資産小計	10,698,441																																																						
評価性引当額	4,332,638																																																						
繰延税金資産合計	6,365,802																																																						
繰延税金負債																																																							
退職給付信託設定益	578,685																																																						
繰延税金負債合計	578,685																																																						
繰延税金資産の純額	5,787,117																																																						
税務上の繰越欠損金	6,390,981																																																						
退職給付引当金	1,889,114																																																						
貸倒引当金	1,097,000																																																						
関係会社株式評価損	1,086,147																																																						
たな卸資産評価損	479,011																																																						
その他	708,832																																																						
繰延税金資産小計	11,651,087																																																						
評価性引当額	6,643,542																																																						
繰延税金資産合計	5,007,545																																																						
繰延税金負債																																																							
退職給付信託設定益	578,685																																																						
繰延税金負債合計	578,685																																																						
繰延税金資産の純額	4,428,860																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.67円	1株当たり純資産額	698.37円
1株当たり当期純損失	268.87円	1株当たり当期純損失	37.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,863,097	28,925,578
普通株式に係る純資産額(千円)	28,455,045	28,779,394
差額の内訳		
新株予約権(千円)	408,052	146,184
普通株式の発行済株式数(千株)	40,240	41,241
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,209	41,209

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	10,809,653	1,538,681
普通株式に係る当期純損失(千円)	10,809,653	1,538,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,203	40,557
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権	ストック・オプション制度の新株予約権
	(千株)	(千株)
	第1回	第2回
	第2回	第3回
	第3回	第4回
	第4回	第5回
	第5回	第6回
	第6回	第7回
	第7回	
	ストック・オプション制度の新株予約権(株式報酬型)	ストック・オプション制度の新株予約権(株式報酬型)
	(千株)	(千株)
	2005年6月発行	2005年6月発行
	2006年7月発行	2006年7月発行
	2007年7月発行	2007年7月発行
詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況又は第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。	同左	



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日付で会社が保有する固定資産の一部を売却している。

譲渡の理由 資産の効率化及び財務体質の強化を目的とする譲渡

譲渡資産 三鷹市下連雀九丁目7番1号に所在する土地及び建物

譲渡資産の203,726千円

簿価

譲渡価額 1,106,275千円

売買契約日 平成22年2月12日

引渡日 平成22年4月30日

損益への影響 平成23年3月期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、土地売却益  
響 872,680千円を特別利益として計上予定

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	200,000	749,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000		
日本精工(株)	605,900	447,154		
旭ダイヤモンド工業(株)	400,000	343,200		
三井物産(株)	100,000	157,100		
東京エレクトロン(株)	23,300	144,460		
京セラ(株)	15,500	141,205		
T H K(株)	60,000	122,400		
FORMFACTOR, INC	66,667	108,975		
太平洋セメント(株)	612,000	82,008		
その他34銘柄	1,176,219	480,611		
小計	3,759,586	3,276,114		
計	3,759,586	3,276,114		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	12,202,913	25,456	522,177	11,706,192	5,419,927	127,924	633,029 (127,924)	6,158,340
構築物	542,221		34,661	507,560	304,461	6,835	37,862 (6,835)	196,263
機械及び装置	4,431,496	160,140	378,633	4,213,003	3,202,169		518,401	1,010,834
車両運搬具	97,375	1,447	898	97,923	85,557		10,041	12,366
工具、器具及び 備品	3,035,339	137,219	244,334	2,928,224	2,582,487	2,369	157,151 (2,369)	343,366
土地	3,850,033			3,850,033				3,850,033
リース資産	2,119,421		279,070	1,840,350	715,862		375,109	1,124,488
建設仮勘定	871,240	109,270	35,166	945,344				945,344
有形固定資産計	27,150,042	433,534	1,494,943	26,088,633	12,310,464	137,129	1,731,595 (137,129)	13,641,038
無形固定資産								
特許権	7,869			7,869	5,236		983	2,632
ソフトウェア (市場販売用)	429,259	1,497		430,757	42,049		40,549	388,708
ソフトウェア (自社利用)	671,476	442	179,623	492,294	328,173		111,235	164,120
その他	35,607			35,607	10,514		1,431	25,092
無形固定資産計	1,144,213	1,939	179,623	966,529	385,974		154,199	580,554
投資その他の資産								
その他	1,356		756	600	140		599	460
投資その他の資産計	1,356		756	600	140		599	460

(注) 1 当期償却額のうち( )内は内書で減損損失計上額である。

2 「投資その他の資産」の「その他」は、法人税法上の繰延資産であり、各々の契約期間等に基づき毎期均等額の償却をしている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,973,815	363,353	40,182	210,451	3,086,535
賞与引当金	137,979	129,009	137,979		129,009
事業整理損失引当金	400,540		88,994	222,469	89,076

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、損失見込額と実際発生額との差額戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,404
預金	
当座預金	7,411,970
普通預金	536,295
通知預金	175,000
計	8,123,265
合計	8,140,670

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	238,317
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	160,597
サンコー商事(株)	144,628
三栄商事(株)	88,191
遠藤科学(株)	86,915
その他	833,252
合計	1,551,903

期日別内訳

輸出為替手形割引残高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	262,098
" 5月	314,981
" 6月	396,749
" 7月	358,899
" 8月	109,036
" 9月以降	110,138
合計	1,551,903

期日	金額(千円)
平成22年4月	38,541
" 5月	234,331
" 6月	287,138
" 7月	
" 8月	
" 9月以降	
合計	560,011

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SPIROX CORPORATION	1,791,955
(株)ルネサステクノロジ	503,863
ACCRETECH(EUROPE)GMBH	466,972
ROKKO TECHNOLOGY PTE LTD	404,875
江蘇長電科技股分有限公司	357,161
その他	8,613,427
合計	12,138,255

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (イ)+(二) 2 (ロ) 365
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	
8,568,459	27,496,485	23,926,689	12,138,255	66.3	137

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体製造装置関連	4,518
計	4,518
製品	
半導体製造装置関連	409,351
計測機器関連	367,202
計	776,554
合計	781,073

(e) 仕掛品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	7,294,879
計測機器関連	864,555
合計	8,159,434

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	16,115
鋳物	5,746
部品	1,324,118
計	1,345,980
貯蔵品	
補助材料	11,435
計	11,435
合計	1,357,416

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	3,060,599
ACCURETECH KOREA CO,LTD	131,825
(株)トーセシステムズ	108,704
ACCURETECH TAIWAN LTD	88,742
(株)アクレーテク・ファイナンス	50,000
その他 6 銘柄	57,021
合計	3,496,892

B 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイコー	169,675
京セラ(株)	92,417
住友重機械工業(株)	81,827
北進産業(株)	48,665
(株)ワイ・デー・ケー	48,654
その他	592,140
合計	1,033,380

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	164,163
" 5月	247,252
" 6月	260,362
" 7月	77,200
" 8月	229,545
" 9月	54,855
合計	1,033,380

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	1,516,540
寿美工業(株)	581,670
浜松ホトニクス(株)	207,709
T H K(株)	157,327
鳥居電業(株)	153,585
その他	5,268,801
合計	7,885,634



(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,440,000
(株)三井住友銀行	720,000
(株)商工組合中央金庫	320,000
みずほ信託銀行(株)	290,000
(株)三菱東京UFJ銀行	290,000
その他	828,000
合計	3,888,000

(d) 社債

相手先別内訳

銘柄	金額(千円)
第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	3,000,000
合計	3,000,000

(e) 長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,320,000
(株)三井住友銀行	1,660,000
みずほ信託銀行(株)	670,000
(株)三菱東京UFJ銀行	670,000
(株)商工組合中央金庫	520,000
その他	1,544,000
合計	8,384,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.accretech.jp/">http://www.accretech.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

- (注) 「単元未満株式についての権利」に関する定款での定めは以下のとおりである。  
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 2 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
  - 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 4 次条(定款第10条単元未満株式の売渡請求)に定める請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書<br>事業年度 第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書  | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書<br>第87期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)<br>第87期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)<br>第87期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成21年8月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。<br>平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類<br>第三者割当の方法による株式の新規発行と募集に関する<br>有価証券届出書  | 平成21年11月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の<br>財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与<br>える事象の発生)に基づく臨時報告書                                       | 平成22年2月17日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社東京精密  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京精密の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京精密が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社東京精密  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、親会社は平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を譲渡している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京精密の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京精密が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社東京精密  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社東京精密  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。